

平成30年度
決算審査意見書

あ ま 市


あま市監査委員

総 目 次

平成30年度あま市一般会計・特別会計歳入歳出決算 及び基金運用状況審査意見	1
平成30年度あま市公営企業会計決算審査意見	63

注 記

文中及び各表中の数値等の用法は、次のとおりである。

- ① 比 率 原則として、小数第2位を四捨五入
- ② 「 0.0 」 0又は該当数値はあるが単位未満のもの
- ③ 「 - 」 算出不能のもの
- ④ 「  」 該当数値等のないもの

一 般 会 計

特 別 会 計

基 金 運 用 状 況

3 1 あ監第 1 5 号

令和元年 8 月 1 5 日

あま市長 村 上 浩 司 様

あま市監査委員 横 橋 俊 一

あま市監査委員 林 正 彦

平成 3 0 年度あま市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金
運用状況に係る審査意見について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条
第 5 項の規定により審査に付された平成 3 0 年度あま市一般会計・特別会計の
歳入歳出決算及び証書類その他関係書類並びに基金運用状況を審査した結果、
別紙のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	2
1	総計決算	2
2	一般会計	5
(1)	総括	5
(2)	歳入	7
(3)	歳出	11
(4)	意見及び要望	15
3	特別会計	18
(1)	国民健康保険特別会計	18
(2)	土地取得特別会計	25
(3)	簡易水道事業特別会計	29
(4)	市営住宅管理事業特別会計	34
(5)	介護保険特別会計 保険事業勘定	38
(6)	介護保険特別会計 サービス事業勘定	44
(7)	公共下水道事業特別会計	48
(8)	後期高齢者医療特別会計	53
4	財産に関する調書	57
(1)	公有財産	57
(2)	物品	59
(3)	債権	59
(4)	基金	59
5	基金運用状況	60
(1)	総括	60
(2)	意見及び要望	60
第6	むすび	61

平成30年度あま市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

平成30年度あま市一般会計歳入歳出決算
平成30年度あま市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成30年度あま市土地取得特別会計歳入歳出決算
平成30年度あま市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度あま市営住宅管理事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度あま市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成30年度あま市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度あま市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成30年度あま市基金運用状況

第2 審査の期間

令和元年6月12日から同年7月22日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、市長から審査に付された平成30年度あま市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、附属書類及び基金運用状況調書が関係法令等に準拠して正確に調製されているか、また、基金が適正に運用されているかを確認するとともに、事務事業が予算に定める目的に従って、最も効果的及び効率的並びに合法的に執行されているか、また、本来の目的である「住民の福祉の増進が図られているか」にも着眼し、関係諸帳簿、証拠書類及び各主管課等から提出された資料を照合し、併せて関係職員からの説明を求め、審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、附属書類及び基金運用状況調書は、いずれも関係法令等に準拠して正確に調製されており、基金は適正に運用されているものと認めた。

市営住宅管理事業において是正・改善を要する事項がみられたものの、事務事業の執行についてはおおむね適正であると認めた。

第5 審査の概要

1 総計決算

平成30年度における一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入決算額	49,468,851,697	円
歳出決算額	48,167,847,078	円
歳入歳出差引額	1,301,004,619	円
翌年度へ繰り越すべき財源	184,520,947	円
実質収支額	1,116,483,672	円

歳入歳出総計決算額表

区分 会計名	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
	円	円	円	円	円
一般会計	30,994,115,581	30,080,274,656	913,840,925	184,520,947	729,319,978
特別会計	18,474,736,116	18,087,572,422	387,163,694	0	387,163,694
国民健康保険 特別会計	8,740,583,095	8,679,728,566	60,854,529	0	60,854,529
土地取得特別会計	5,407,636	5,407,636	0	0	0
簡易水道事業 特別会計	55,479,843	39,072,850	16,406,993	0	16,406,993
市営住宅管理 事業特別会計	159,496,046	151,375,306	8,120,740	0	8,120,740
介護保険特別会計 保険事業勘定	6,001,843,880	5,784,603,480	217,240,400	0	217,240,400
介護保険特別会計 サービス事業勘定	13,216,115	2,362,125	10,853,990	0	10,853,990
公共下水道事業 特別会計	1,460,828,804	1,398,415,895	62,412,909	0	62,412,909
後期高齢者医療 特別会計	2,037,880,697	2,026,606,564	11,274,133	0	11,274,133
合計	49,468,851,697	48,167,847,078	1,301,004,619	184,520,947	1,116,483,672

歳入総計決算表

区分 会計名	予 算 現 額	調 定 額	歳 入 決 算 額	収 入 未 済 額	収 入 率	収 納 率
	円	円	円	円	(対予算) %	(対調定) %
一 般 会 計	32,436,348,437	31,804,251,251	30,994,115,581	763,930,721	95.6	97.5
特 別 会 計	18,524,053,000	19,491,988,594	18,474,736,116	968,676,334	99.7	94.8
国民健康保険 特別会計	8,834,256,000	9,668,558,703	8,740,583,095	888,886,233	98.9	90.4
土地取得特別会計	5,413,000	5,407,636	5,407,636	0	99.9	100.0
簡易水道事業 特別会計	57,857,000	56,483,437	55,479,843	1,003,594	95.9	98.2
市営住宅管理 事業特別会計	158,487,000	172,764,046	159,496,046	13,268,000	100.6	92.3
介護保険特別会計 保険事業勘定	5,950,722,000	6,047,277,680	6,001,843,880	36,943,700	100.9	99.2
介護保険特別会計 サービス事業勘定	2,500,000	13,216,115	13,216,115	0	528.6	100.0
公共下水道事業 特別会計	1,472,319,000	1,481,441,825	1,460,828,804	20,541,302	99.2	98.6
後期高齢者医療 特別会計	2,042,499,000	2,046,839,152	2,037,880,697	8,033,505	99.8	99.6
合 計	50,960,401,437	51,296,239,845	49,468,851,697	1,732,607,055	97.1	96.4

※ 「収入未済額」については、不納欠損額を差し引いた数値である（不納欠損額は、各会計の「歳入決算内訳及び年度比較表」を参照）。

歳出総計決算表

区分 会計名	予 算 現 額	歳 出 決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	(対予算) %
一 般 会 計	32,436,348,437	30,080,274,656	1,688,892,947	667,180,834	92.7
特 別 会 計	18,524,053,000	18,087,572,422	0	436,480,578	97.6
国民健康保険 特別会計	8,834,256,000	8,679,728,566	0	154,527,434	98.3
土地取得特別会計	5,413,000	5,407,636	0	5,364	99.9
簡易水道事業 特別会計	57,857,000	39,072,850	0	18,784,150	67.5
市営住宅管理 事業特別会計	158,487,000	151,375,306	0	7,111,694	95.5
介護保険特別会計 保険事業勘定	5,950,722,000	5,784,603,480	0	166,118,520	97.2
介護保険特別会計 サービス事業勘定	2,500,000	2,362,125	0	137,875	94.5
公共下水道事業 特別会計	1,472,319,000	1,398,415,895	0	73,903,105	95.0
後期高齢者医療 特別会計	2,042,499,000	2,026,606,564	0	15,892,436	99.2
合 計	50,960,401,437	48,167,847,078	1,688,892,947	1,103,661,412	94.5

歳入歳出総計決算額には、一般会計と特別会計の相互間における繰入金及び繰出金が含まれている。これらを控除した歳入歳出純計決算額は、次表のとおりである。

歳入歳出純計決算表

区分 会計名	他会計繰入金 決算額	他会計繰出金 決算額	歳入純計決算額	歳出純計決算額	歳入歳出差引額
一般会計	円 357,300,833	円 3,563,315,847	円 30,636,814,748	円 26,516,958,809	円 4,119,855,939
特別会計	3,563,315,847	357,300,833	14,911,420,269	17,730,271,589	△ 2,818,851,320
国民健康保険 特別会計	767,620,847	286,229,271	7,972,962,248	8,393,499,295	△ 420,537,047
土地取得特別会計	0	0	5,407,636	5,407,636	0
簡易水道事業 特別会計	28,473,000	2,781,835	27,006,843	36,291,015	△ 9,284,172
市営住宅管理 事業特別会計	83,100,000	1,478,254	76,396,046	149,897,052	△ 73,501,006
介護保険特別会計 保険事業勘定	847,026,000	21,456,457	5,154,817,880	5,763,147,023	△ 608,329,143
介護保険特別会計 サービス事業勘定	0	0	13,216,115	2,362,125	10,853,990
公共下水道事業 特別会計	767,930,000	42,422,342	692,898,804	1,355,993,553	△ 663,094,749
後期高齢者医療 特別会計	1,069,166,000	2,932,674	968,714,697	2,023,673,890	△ 1,054,959,193
合計			45,548,235,017	44,247,230,398	1,301,004,619

2 一般会計

(1) 総括

平成30年度における一般会計の歳入歳出決算額及び平成29年度歳入歳出決算額との比較は、次のとおりである。

歳入決算額	30,994,115,581	円
歳出決算額	30,080,274,656	円
歳入歳出差引額	913,840,925	円
翌年度へ繰り越すべき財源	184,520,947	円
実質収支額	729,319,978	円

歳入歳出決算額及び年度比較表

区分 年度		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
		円	円	円	円	円
平成30年度 A		30,994,115,581	30,080,274,656	913,840,925	184,520,947	729,319,978
平成29年度 B		29,049,240,999	28,236,447,152	812,793,847	114,971,937	697,821,910
前 年 度 比	A-B	1,944,874,582	1,843,827,504	101,047,078	69,549,010	31,498,068
	A/B	106.7%	106.5%	112.4%	160.5%	104.5%

平成30年度決算における、歳入決算額は30,994,115,581円、歳出決算額は30,080,274,656円、歳入歳出差引額は913,840,925円、翌年度へ繰り越すべき財源は184,520,947円となり、実質収支額は729,319,978円となっている。

平成30年度の歳入決算額を平成29年度と比較すると、1,944,874,582円（6.7%）の増加となっている。

平成30年度の歳出決算額を平成29年度と比較すると、1,843,827,504円（6.5%）の増加となっている。

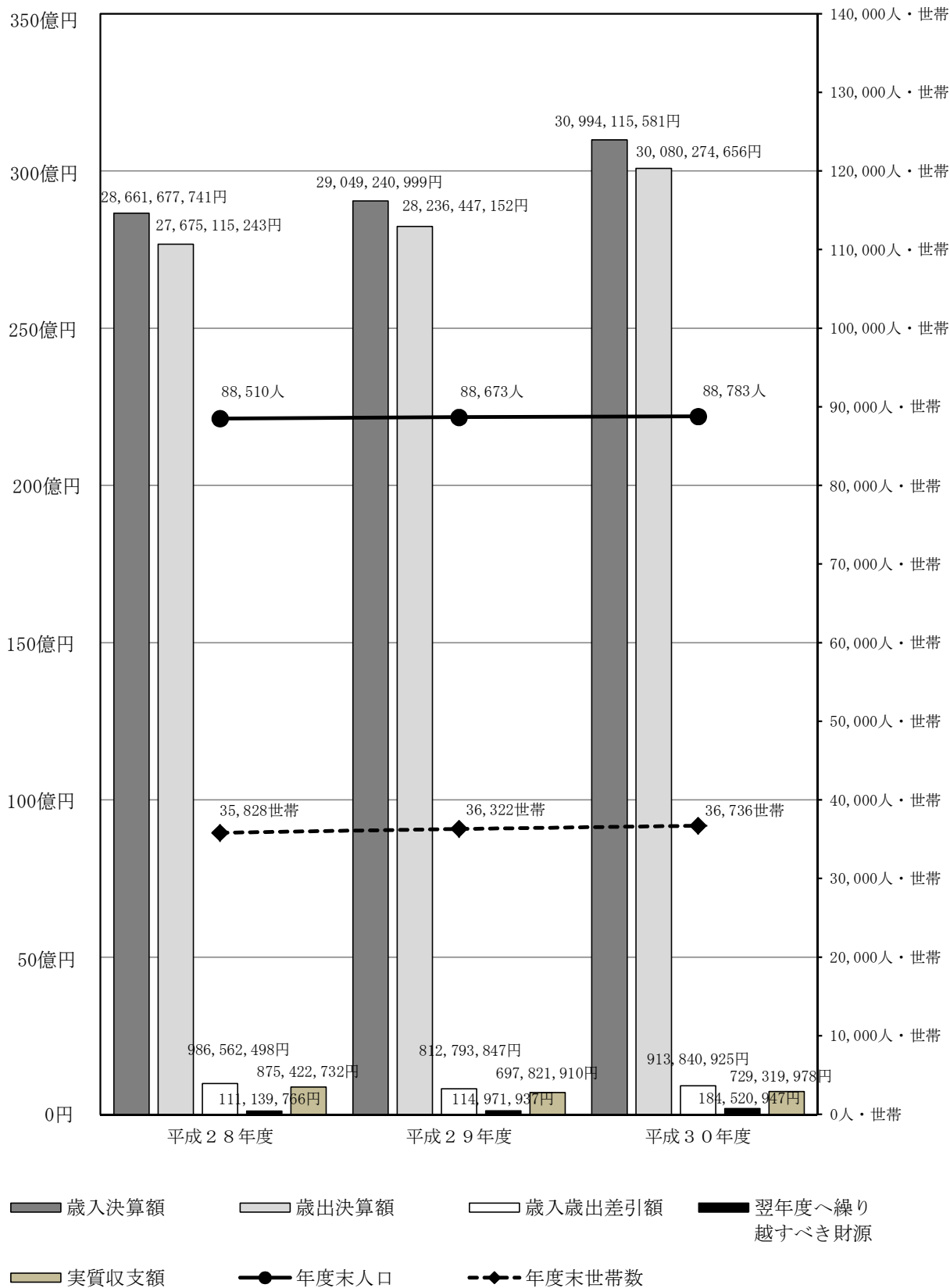
平成30年度の歳入歳出差引額を平成29年度と比較すると、101,047,078円（12.4%）の増加となっている。

平成30年度の翌年度へ繰り越すべき財源を平成29年度と比較すると、69,549,010円（60.5%）の増加となっている。

平成30年度の実質収支額を平成29年度と比較すると、31,498,068円（4.5%）の増加となっている。

決算額並びに年度末人口及び世帯数の推移(3年間)は、次のとおりである。

決算額並びに年度末人口及び世帯数の推移



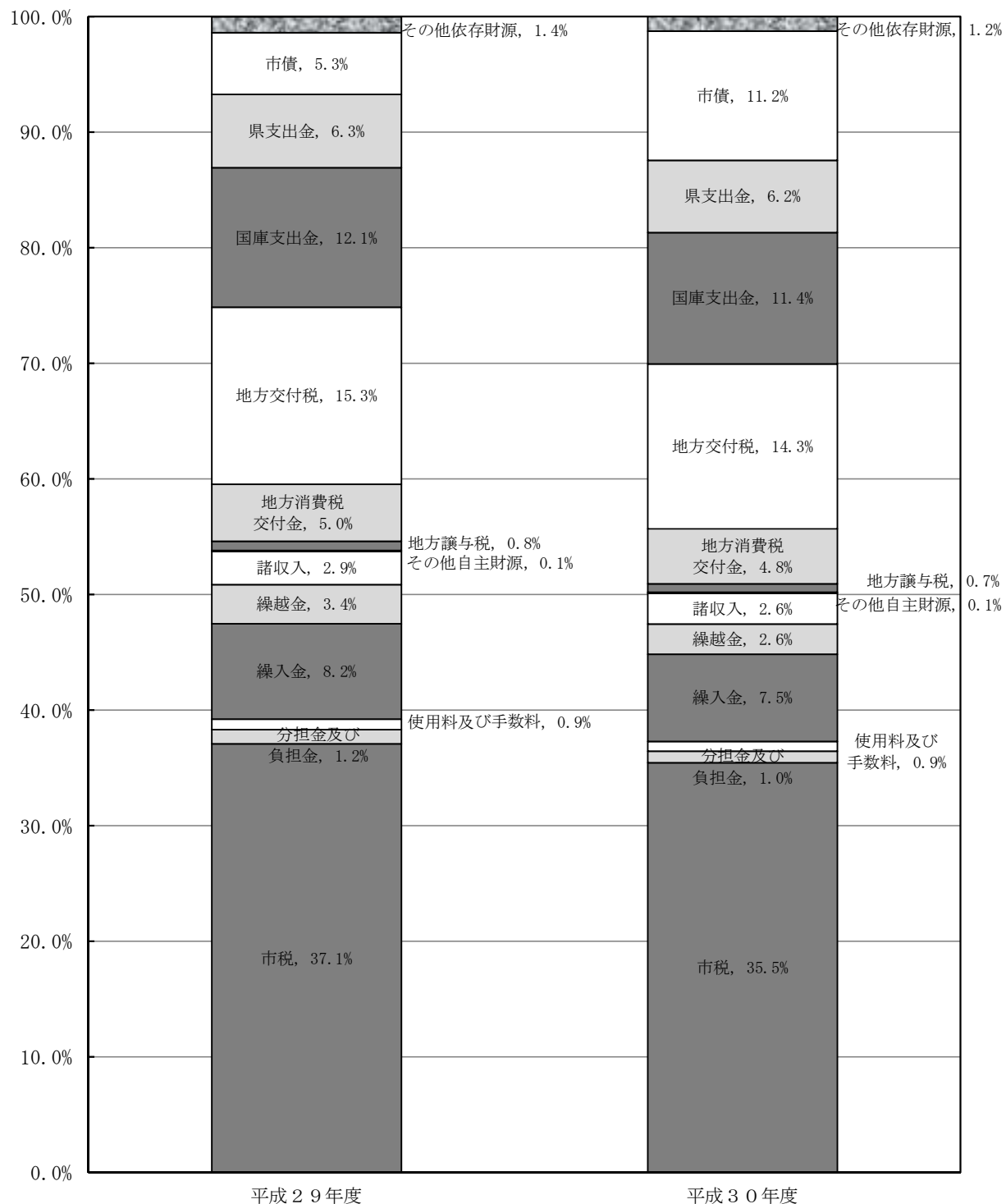
(2) 歳入

歳入決算内訳及び年度比較表

区分 款名	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対予算)	収納率 (対調定)	
	円	円	円	円	円	%	%	
① 市 税	10,917,686,000	11,714,270,776	10,993,209,099	44,311,849	676,749,828	100.7	93.8	
② 地方譲与税	229,001,000	227,265,000	227,265,000	0	0	99.2	100.0	
③ 利子割交付金	23,000,000	24,256,000	24,256,000	0	0	105.5	100.0	
④ 配当割交付金	82,000,000	69,115,000	69,115,000	0	0	84.3	100.0	
⑤ 株式等譲渡 所得割交付金	70,000,000	52,437,000	52,437,000	0	0	74.9	100.0	
⑥ 地方消費税 交 付 金	1,472,000,000	1,474,655,000	1,474,655,000	0	0	100.2	100.0	
⑦ 自動車取得税 交 付 金	145,000,000	131,320,000	131,320,000	0	0	90.6	100.0	
⑧ 地方特例 交 付 金	73,195,000	94,786,000	94,786,000	0	0	129.5	100.0	
⑨ 地方交付税	4,140,622,000	4,420,189,000	4,420,189,000	0	0	106.8	100.0	
⑩ 交通安全対策 特別交付金	16,000,000	14,019,000	14,019,000	0	0	87.6	100.0	
⑪ 分担金及び 負 担 金	306,035,000	350,088,819	306,844,269	1,893,100	41,351,450	100.3	87.6	
⑫ 使用料及び 手 数 料	261,152,000	264,279,972	264,279,972	0	0	101.2	100.0	
⑬ 国庫支出金	3,758,880,500	3,525,216,204	3,525,216,204	0	0	93.8	100.0	
⑭ 県 支 出 金	1,943,041,000	1,931,927,891	1,931,927,891	0	0	99.4	100.0	
⑮ 財 産 収 入	13,326,000	13,306,345	13,306,345	0	0	99.9	100.0	
⑯ 寄 附 金	15,820,000	17,213,854	17,213,854	0	0	108.8	100.0	
⑰ 繰 入 金	2,334,170,000	2,334,166,833	2,334,166,833	0	0	100.0	100.0	
⑱ 繰 越 金	812,792,937	812,793,847	812,793,847	0	0	100.0	100.0	
⑲ 諸 収 入	811,427,000	866,044,710	820,215,267	0	45,829,443	101.1	94.7	
⑳ 市 債	5,011,200,000	3,466,900,000	3,466,900,000	0	0	69.2	100.0	
合 計 A	32,436,348,437	31,804,251,251	30,994,115,581	46,204,949	763,930,721	95.6	97.5	
平成29年度 B	29,007,112,766	29,904,949,675	29,049,240,999	45,520,646	810,188,030	100.1	97.1	
前 年 度 比	A - B	3,429,235,671	1,899,301,576	1,944,874,582	684,303	△ 46,257,309	△ 4.5	0.4
	A / B	111.8	106.4	106.7	101.5	94.3		

款別決算額構成比（歳入）は、次のとおりである。

款別決算額構成比（歳入）



■その他自主財源 (財産収入+寄附金) □その他依存財源 (利子割交付金+配当割交付金+株式等譲渡所得割交付金+自動車取得税交付金+地方特例交付金+交通安全対策特別交付金)

款別歳入決算額年度比較表

年度 款名	平成30年度 決算額 A	平成29年度 決算額 B	前年度比	
			A - B	A / B
① 市 税	10,993,209,099	10,787,262,175	205,946,924	101.9
② 地方譲与税	227,265,000	225,315,000	1,950,000	100.9
③ 利子割交付金	24,256,000	23,490,000	766,000	103.3
④ 配当割交付金	69,115,000	80,205,000	△ 11,090,000	86.2
⑤ 株式等譲渡 所得割交付金	52,437,000	77,379,000	△ 24,942,000	67.8
⑥ 地方消費税 交付金	1,474,655,000	1,438,254,000	36,401,000	102.5
⑦ 自動車取得 税交付金	131,320,000	120,459,000	10,861,000	109.0
⑧ 地方特例 金交付金	94,786,000	80,176,000	14,610,000	118.2
⑨ 地方交付税	4,420,189,000	4,444,810,000	△ 24,621,000	99.4
⑩ 交通安全対策 特別交付金	14,019,000	15,255,000	△ 1,236,000	91.9
⑪ 分担金及び 負担金	306,844,269	356,120,230	△ 49,275,961	86.2
⑫ 使用料及び 手数料	264,279,972	262,762,210	1,517,762	100.6
⑬ 国庫支出金	3,525,216,204	3,509,138,949	16,077,255	100.5
⑭ 県支出金	1,931,927,891	1,840,103,164	91,824,727	105.0
⑮ 財産収入	13,306,345	7,200,523	6,105,822	184.8
⑯ 寄附金	17,213,854	17,057,137	156,717	100.9
⑰ 繰入金	2,334,166,833	2,395,010,918	△ 60,844,085	97.5
⑱ 繰越金	812,793,847	986,562,498	△ 173,768,651	82.4
⑲ 諸収入	820,215,267	832,380,195	△ 12,164,928	98.5
⑳ 市債	3,466,900,000	1,550,300,000	1,916,600,000	223.6
合 計	30,994,115,581	29,049,240,999	1,944,874,582	106.7

歳入決算額の増加について款別にみると、主に繰入金60,844,085円（2.5%）及び繰越金173,768,651円（17.6%）が減少しているものの、市税205,946,924円（1.9%）及び市債1,916,600,000円（123.6%）が増加となっている。

繰入金の減少は、主に財政調整基金繰入金317,936,000円（19.6%）及び減債基金繰入金300,000,000円（皆減）の減少によるものである。

繰越金の減少は、前年度繰越金177,600,822円（20.3%）の減少によるものである。

市税の増加は、主に市民税（個人）83,265,621円（1.8%）及び市民税（法人）80,948,400円（14.8%）の増加によるものである。

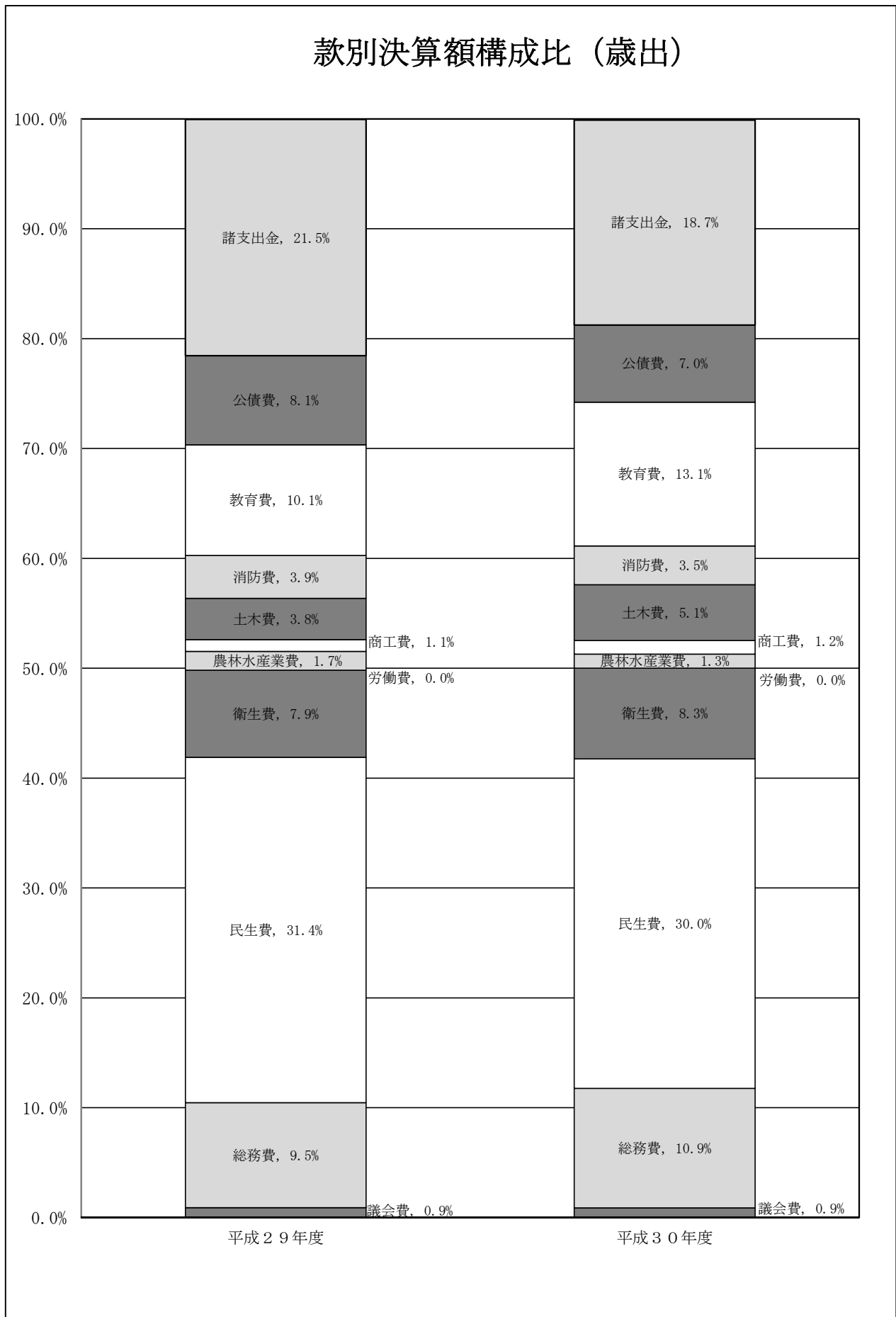
市債の増加は、主に新庁舎整備推進事業債の発行に伴う総務債804,100,000円（764.4%）及び新学校給食センター整備事業債等の発行に伴う教育債1,145,400,000円（639.9%）の増加によるものである。

(3) 歳出

歳出決算内訳及び年度比較表

区分 款名		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
		円	円	円	円	%
①	議会費	270,732,000	265,901,907	0	4,830,093	98.2
②	総務費	3,417,815,000	3,274,990,939	75,185,000	67,639,061	95.8
③	民生費	9,191,925,000	9,021,095,688	0	170,829,312	98.1
④	衛生費	2,569,607,000	2,512,473,301	0	57,133,699	97.8
⑤	労働費	124,000	90,960	0	33,040	73.4
⑥	農林水産業費	392,999,000	385,032,655	0	7,966,345	98.0
⑦	商工費	383,509,000	371,534,783	7,000,000	4,974,217	96.9
⑧	土木費	1,576,497,437	1,528,575,105	477,279	47,445,053	97.0
⑨	消防費	1,065,776,000	1,060,831,350	0	4,944,650	99.5
⑩	教育費	5,838,469,000	3,935,003,926	1,606,230,668	297,234,406	67.4
⑪	災害復旧費	1,000	0	0	1,000	0.0
⑫	公債費	2,114,605,000	2,113,603,972	0	1,001,028	100.0
⑬	諸支出金	5,611,549,000	5,611,140,070	0	408,930	100.0
⑭	予備費	2,740,000	0	0	2,740,000	0.0
合 計						
A		32,436,348,437	30,080,274,656	1,688,892,947	667,180,834	92.7
平成29年度						
B		29,007,112,766	28,236,447,152	233,677,437	536,988,177	97.3
前 年 度 比	A-B	3,429,235,671	1,843,827,504	1,455,215,510	130,192,657	△ 4.6
	A/B	% 111.8	% 106.5	% 722.7	% 124.2	

款別決算額構成比（歳出）は、次のとおりである。



款別歳出決算額年度比較表

年度 款名	平成30年度 決算額 A	平成29年度 決算額 B	前年度比	
			A-B	A/B
① 議会費	265,901,907	258,774,819	7,127,088	102.8
② 総務費	3,274,990,939	2,695,802,137	579,188,802	121.5
③ 民生費	9,021,095,688	8,875,245,805	145,849,883	101.6
④ 衛生費	2,512,473,301	2,238,109,565	274,363,736	112.3
⑤ 労働費	90,960	80,000	10,960	113.7
⑥ 農林水産業費	385,032,655	484,555,357	△ 99,522,702	79.5
⑦ 商工費	371,534,783	302,071,272	69,463,511	123.0
⑧ 土木費	1,528,575,105	1,062,311,773	466,263,332	143.9
⑨ 消防費	1,060,831,350	1,111,650,370	△ 50,819,020	95.4
⑩ 教育費	3,935,003,926	2,844,999,443	1,090,004,483	138.3
⑪ 災害復旧費	0	0	0	—
⑫ 公債費	2,113,603,972	2,291,454,193	△ 177,850,221	92.2
⑬ 諸支出金	5,611,140,070	6,071,392,418	△ 460,252,348	92.4
⑭ 予備費	0	0	0	—
合計	30,080,274,656	28,236,447,152	1,843,827,504	106.5

歳出決算額の増加について款別にみると、主に公債費177,850,221円（7.8%）及び諸支出金460,252,348円（7.6%）が減少しているものの、総務費579,188,802円（21.5%）、土木費466,263,332円（43.9%）及び教育費1,090,004,483円（38.3%）が増加となっている。

公債費の減少は、地方債元金157,589,661円（7.2%）及び地方債利子20,260,560円（18.3%）の減少によるものである。

諸支出金の減少は、主に繰出金のうち国民健康特別会計繰出金251,104,806円（24.6%）、公営企業費のうち病院事業会計支出金160,000,000円（13.8%）及び基金費のうち公共下水道基金費92,435,105円（99.5%）の減少によるものである。

総務費の増加は、総務管理費のうち、本庁舎整備推進費及び七宝庁舎機能移転事業費の皆減など企画費168,026,961円（76.9%）が減少しているものの、新庁舎整備費の皆増など財産管理費764,669,907円（683.1%）の増加によるものである。

土木費の増加は、道路橋りょう費のうち、新庁舎周辺道路整備費及び甚目寺駅北西交差点改良費など道路新設改良費332,753,614円（158.8%）、都市計画費のうち、沖之島中央地区計画整備費など都市計画総務費87,250,496円（37.2%）の増加によるものである。

教育費の増加は、保健体育費のうち、新学校給食センター整備費の増加など給食センター総務費1,259,483,030円（161.9%）の増加によるものである。

翌年度繰越額は、次のとおりである。

翌年度繰越額内訳表

繰越の種類	款	項	事業名	翌年度繰越額	翌年度へ繰り越すべき財源
逓次繰越	教育費	保健体育費	新学校給食センター整備費	363,165,000	60,865,000
繰越明許費	総務費	総務管理費	新庁舎整備費	75,185,000	19,685,000
繰越明許費	商工費	商工費	低所得者・子育て世帯向けプレミアム付商品券事業費	7,000,000	0
繰越明許費	土木費	道路橋りょう費	福田川改修橋梁改築事業負担金	477,279	477,279
繰越明許費	教育費	小学校費	施設整備費（防災・減災）／小学校費	749,071,692	13,880,692
繰越明許費	教育費	中学校費	施設整備費（防災・減災）／中学校費	279,581,976	2,444,976
繰越明許費	教育費	小学校費	施設整備費（防災機能強化）／小学校費	214,412,000	87,168,000
合 計				1,688,892,947	184,520,947

平成30年度の翌年度繰越額を平成29年度（233,677,437円）と比較すると、1,455,215,510円（622.7%）の増加となっている。

また、平成30年度の翌年度へ繰り越すべき財源を平成29年度（114,971,937円）と比較すると、69,549,010円（60.5%）の増加となっている。

(4) 意見及び要望

歳入決算額を平成29年度と比較すると、1,944,874,582円(6.7%)の増加となっている。

市税については、平成29年度と比較すると、205,946,924円(1.9%)の増加であり、過去最高となった。この主な要因は、納税義務者の増加や個人の給与所得が伸びたことにより個人市民税が83,265,621円(1.8%)増加し、海外経済の回復や製造業の好調を背景に法人市民税が80,948,400円(14.8%)増加したことによるものである。

市税の収納率は、現年度分が98.5%(前年度比0.1ポイント増)、滞納繰越分が24.3%(前年度比2.6ポイント増)となり、収入未済額は676,749,828円(前年度比53,485,777円

(7.3%)減)、不納欠損額は44,311,849円(前年度比223,313円(0.5%)増)となっている。また、税外収入については、収入未済額は87,180,893円(前年比7,228,468円(9.0%)増)、不納欠損額は1,893,100円(前年度比460,990円(32.2%)増)となっている。財源確保と負担の公平性を図るためには、一層の収納率の向上を図る必要があるため、早期に個々の状況を十分調査のうえ、時効中断措置を講ずるとともに、実効性のある収納対策に取り組まれない。また、不納欠損処分については慎重かつ厳正に取り扱われたい。

地方交付税については、平成29年度と比較すると、24,621,000円(0.6%)の減少となっている。この主な要因は、合併特例措置の縮減やトップランナー方式の影響によるものである。

市債の発行額を平成29年度と比較すると、1,916,600,000円(123.6%)の増加となっている(17ページ、市債発行額の推移参照)。主な要因としては、新庁舎整備推進事業債の発行に伴う総務債804,100,000円(764.4%)及び新学校給食センター整備事業債等の発行に伴う教育債1,145,400,000円(639.9%)の増加によるものである。新庁舎整備推進事業債の一部については、合併推進債から交付税措置の高い緊急防災・減災事業債に振り替えている。引き続き有利な市債を活用するとともに、市債の発行額抑制に努められたい。

歳出決算額を平成29年度と比較すると、1,843,827,504円(6.5%)の増加となっている。

総務費について平成29年度と比較すると、実施設計業務及び用地取得等、新庁舎整備が始まったことなどにより579,188,802円(21.5%)の増加となっている。

民生費について平成29年度と比較すると、145,849,883円(1.6%)の増加となっている。主な要因は、自立支援介護給付費等事業費や私立保育園等運営事業費の増加であるが、平成28年度から平成29年度へ繰り越した臨時福祉給付金給付事業費(経済対策)77,202,041円が皆減となった上での増加であるため、民生費は決算額以上に伸びているといえる。

衛生費について平成29年度と比較すると、斎場建設に伴う五条広域事務組合への負担金が増加した影響が大きく274,363,736円（12.3%）の増加となっている。

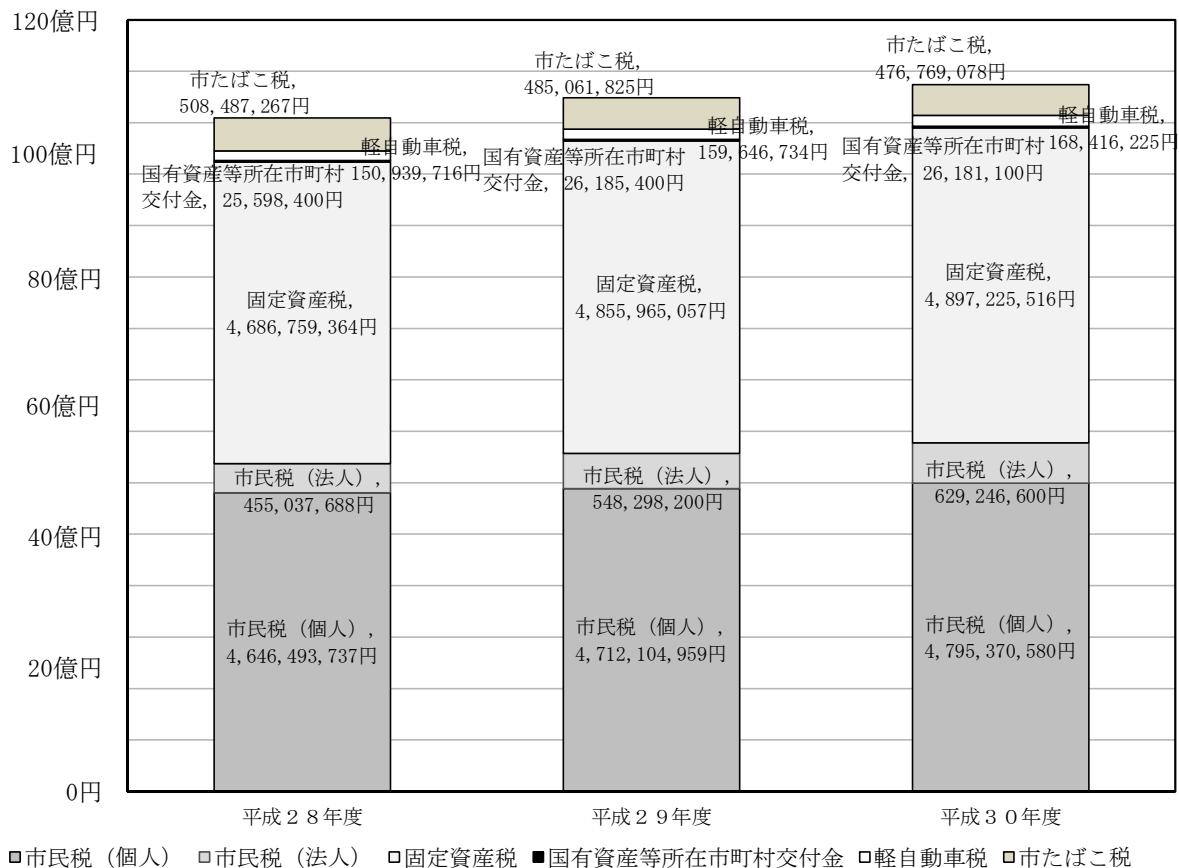
土木費について平成29年度と比較すると、詳細設計業務及び用地取得等、新庁舎周辺道路整備が始まったことを始め、甚目寺駅北西交差点改良費及び沖之島中央地区計画整備費などの影響が大きく466,263,332円（43.9%）の増加となっている。

社会保障費の増加に加え、上記のとおり新庁舎整備を始めとした大型事業が本格化してきたことが歳出決算額増加の大きな要因である。

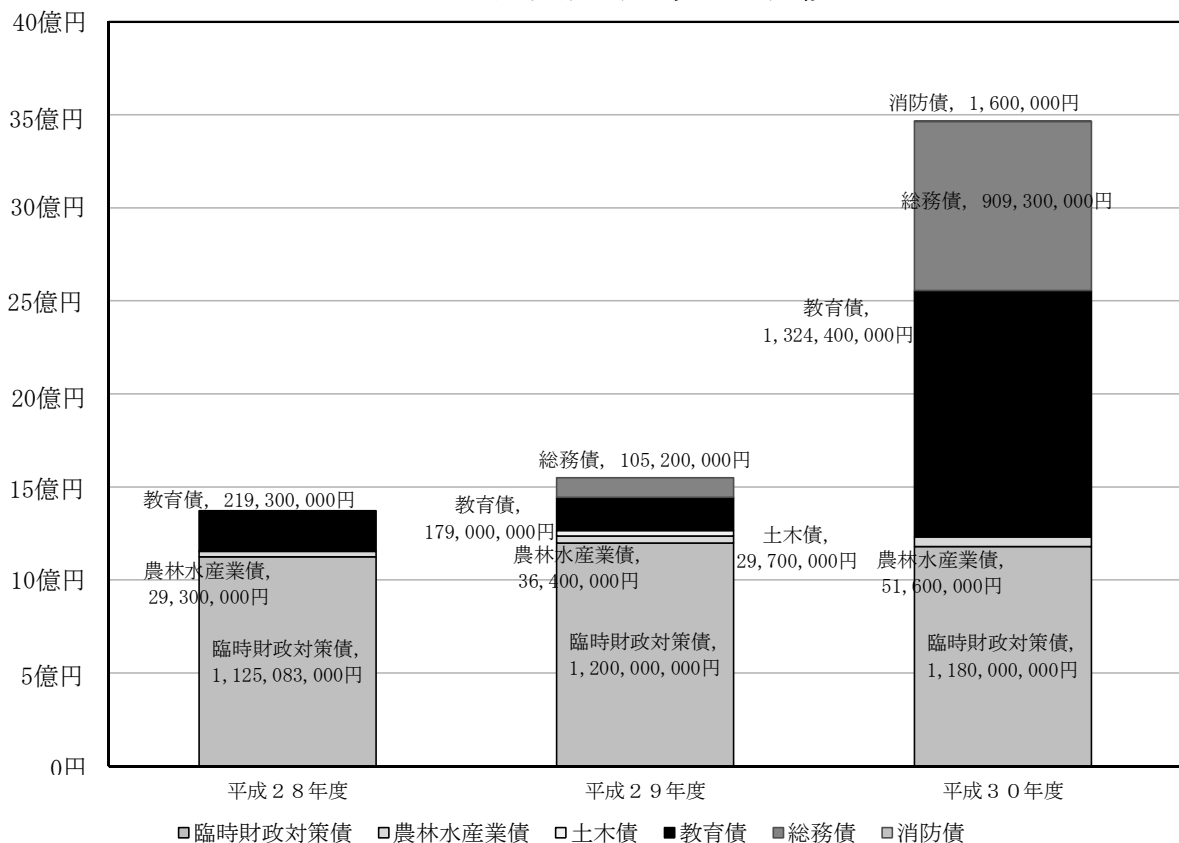
過去最高の市税収入があったものの、将来にわたる財政の健全な運営に資するために設置している財政調整基金の残高は、平成29年度末と比較して約2億5,700万円減少し、約33億4,200万円となっており、財政調整基金に依存した財務体質であるといえる。

市債の発行額が大きく増加し、地方交付税が減額される中、今後の財政状況はますます厳しくなると予想される。そのため、事業の選択と集中による財源の配分及び自主財源の確保について一層強化し、持続可能な財政運営に尽力されたい。

市 税 の 推 移



市債発行額の推移



3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

平成30年度における国民健康保険特別会計の歳入歳出決算額及び平成29年度歳入歳出決算額との比較は、次のとおりである。

歳入決算額	8,740,583,095	円
歳出決算額	8,679,728,566	円
歳入歳出差引額	60,854,529	円
翌年度へ繰り越すべき財源	0	円
実質収支額	60,854,529	円

歳入歳出決算額及び年度比較表

区分 年度		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
		円	円	円	円	円
平成30年度 A		8,740,583,095	8,679,728,566	60,854,529	0	60,854,529
平成29年度 B		10,741,767,268	10,267,127,325	474,639,943	0	474,639,943
前 年 度 比	A-B	△ 2,001,184,173	△ 1,587,398,759	△ 413,785,414	0	△ 413,785,414
	A/B	81.4	84.5	12.8	—	12.8

平成30年度末の被保険者数は19,100人（前年度比1,287人（6.3%）減）、加入世帯数は11,671世帯（前年度比573世帯（4.7%）減）となっている。

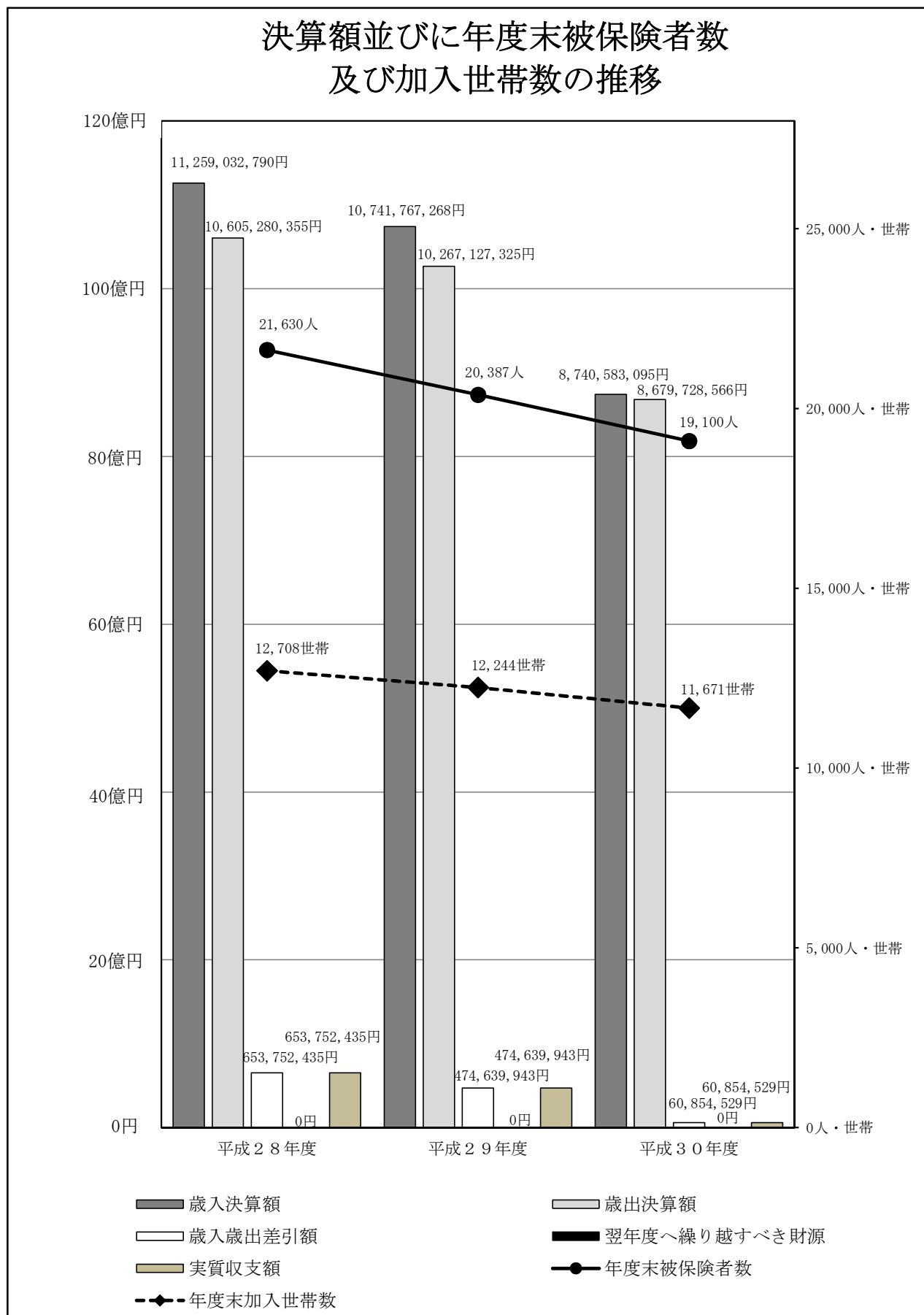
平成30年度決算における、歳入決算額は8,740,583,095円、歳出決算額は8,679,728,566円、歳入歳出差引額及び実質収支額は60,854,529円となっている。

平成30年度の歳入決算額を平成29年度と比較すると、2,001,184,173円（18.6%）の減少となっている。

平成30年度の歳出決算額を平成29年度と比較すると、1,587,398,759円（15.5%）の減少となっている。

平成30年度の歳入歳出差引額及び実質収支額を平成29年度と比較すると、413,785,414円（87.2%）の減少となっている。

決算額並びに年度末被保険者数及び加入世帯数の推移(3年間)は、次のとおりである。



ア 歳入

歳入決算内訳及び年度比較表

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対予算)	収納率 (対調定)
款名								
①	国民健康 保険税	円 1,811,100,000	円 2,766,912,135	円 1,840,739,929	円 38,917,125	円 887,255,081	% 101.6	% 66.5
②	分担金及び 負担金	100,000	93,000	93,000	0	0	93.0	100.0
③	使用料及び 手数料	40,000	36,300	36,300	0	0	90.8	100.0
④	県支出金	5,697,677,000	5,564,810,203	5,564,810,203	0	0	97.7	100.0
⑤	財産収入	25,000	24,228	24,228	0	0	96.9	100.0
⑥	繰入金	767,621,000	767,620,847	767,620,847	0	0	100.0	100.0
⑦	繰越金	474,640,000	474,639,943	474,639,943	0	0	100.0	100.0
⑧	諸収入	83,052,000	94,422,047	92,618,645	172,250	1,631,152	111.5	98.1
⑨	市債	1,000	0	0	0	0	0.0	—
△	国庫支出金	0	0	0	0	0	—	—
△	療養給付費等 交付金	0	0	0	0	0	—	—
△	前期高齢者 交付金	0	0	0	0	0	—	—
△	共同事業 交付金	0	0	0	0	0	—	—
合計 A		8,834,256,000	9,668,558,703	8,740,583,095	39,089,375	888,886,233	98.9	90.4
平成29年度 B		10,570,528,000	11,739,364,822	10,741,767,268	48,610,960	948,986,594	101.6	91.5
前 年 度 比	A - B	△ 1,736,272,000	△ 2,070,806,119	△ 2,001,184,173	△ 9,521,585	△ 60,100,361	△ 2.7	△ 1.1
	A / B	% 83.6	% 82.4	% 81.4	% 80.4	% 93.7		

款別歳入決算額年度比較表

年度 款名	平成30年度 決 算 額 A	平成29年度 決 算 額 B	前 年 度 比	
			A - B	A / B
① 国民健康保険税	円 1,840,739,929	円 1,918,208,592	円 △ 77,468,663	% 96.0
② 分担金及び 負担金	93,000	81,000	12,000	114.8
③ 使用料及び 手数料	36,300	47,800	△ 11,500	75.9
④ 県 支 出 金	5,564,810,203	473,223,859	5,091,586,344	1,175.9
⑤ 財 産 収 入	24,228	9,109	15,119	266.0
⑥ 繰 入 金	767,620,847	1,018,725,653	△ 251,104,806	75.4
⑦ 繰 越 金	474,639,943	653,752,435	△ 179,112,492	72.6
⑧ 諸 収 入	92,618,645	38,585,303	54,033,342	240.0
⑨ 市 債	0	0	0	—
△ 国 庫 支 出 金	0	2,019,305,070	△ 2,019,305,070	皆減
△ 療 養 給 付 費 等 交 付 金	0	44,602,000	△ 44,602,000	皆減
△ 前 期 高 齢 者 交 付 金	0	2,364,493,581	△ 2,364,493,581	皆減
△ 共 同 事 業 交 付 金	0	2,210,732,866	△ 2,210,732,866	皆減
合 計	8,740,583,095	10,741,767,268	△ 2,001,184,173	81.4

歳入決算額の減少について款別にみると、主に県支出金5,091,586,344円（1,075.9%）が増加となっているものの、国庫支出金2,019,305,070円（皆減）、前期高齢者交付金2,364,493,581円（皆減）及び共同事業交付金2,210,732,866円（皆減）が減少となっている。これらは、国民健康保険の制度改革により、市町村と県が共に国民健康保険を運営する方式となったためである。

県支出金の増加については、愛知県から保険給付費等交付金が交付されたことによるものである。

国庫支出金、前期高齢者交付金及び共同事業交付金の皆減は、愛知県に移行となったためである。

イ 歳出

歳出決算内訳及び年度比較表

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
款名						
①	総務費	円 158,779,000	円 146,487,802	円 0	円 12,291,198	% 92.3
②	保険給付費	5,662,754,000	5,527,809,460	0	134,944,540	97.6
③	国民健康保険 事業費納付金	2,516,879,000	2,516,876,442	0	2,558	100.0
④	財政安定化 基金拠出金	1,000	0	0	1,000	0.0
⑤	保健事業費	78,191,000	73,073,725	0	5,117,275	93.5
⑥	基金積立金	25,000	24,228	0	772	96.9
⑦	公債費	1,000	0	0	1,000	0.0
⑧	諸支出金	417,625,000	415,456,909	0	2,168,091	99.5
⑨	予備費	1,000	0	0	1,000	0.0
△	後期高齢者 支援金等	0	0	0	0	—
△	前期高齢者 納付金等	0	0	0	0	—
△	老人保健 拠出金	0	0	0	0	—
△	介護納付金	0	0	0	0	—
△	共同事業 拠出金	0	0	0	0	—
合計		8,834,256,000	8,679,728,566	0	154,527,434	98.3
A						
平成29年度		10,570,528,000	10,267,127,325	0	303,400,675	97.1
B						
前 年 度 比	A-B	△ 1,736,272,000	△ 1,587,398,759	0	△ 148,873,241	1.2
	A/B	% 83.6	% 84.5	% —	% 50.9	

款別歳出決算額年度比較表

年度 款名	平成30年度 決算額 A	平成29年度 決算額 B	前年度比	
			A-B	A/B
① 総務費	円 146,487,802	円 159,441,894	円 △ 12,954,092	% 91.9
② 保険給付費	5,527,809,460	5,804,261,084	△ 276,451,624	95.2
③ 国民健康保険 事業費納付金	2,516,876,442	0	2,516,876,442	皆増
④ 財政安定化基金 拠出金	0	0	0	—
⑤ 保健事業費	73,073,725	73,237,051	△ 163,326	99.8
⑥ 基金積立金	24,228	9,109	15,119	266.0
⑦ 公債費	0	0	0	—
⑧ 諸支出金	415,456,909	408,658,980	6,797,929	101.7
⑨ 予備費	0	0	0	—
△ 後期高齢者 支援金等	0	1,188,275,976	△ 1,188,275,976	皆減
△ 前期高齢者 納付金等	0	4,427,927	△ 4,427,927	皆減
△ 老人保健拠出金	0	22,143	△ 22,143	皆減
△ 介護納付金	0	427,616,823	△ 427,616,823	皆減
△ 共同事業拠出金	0	2,201,176,338	△ 2,201,176,338	皆減
合 計	8,679,728,566	10,267,127,325	△ 1,587,398,759	84.5

歳出決算額の減少について款別にみると、主に国民健康保険事業費納付金2,516,876,442円（皆増）が増加となっているものの、後期高齢者支援金等1,188,275,976円（皆減）、介護納付金427,616,823円（皆減）及び共同事業拠出金2,201,176,338円（皆減）が減少となっている。これらは、国民健康保険の制度改革により、市町村と県が共に国民健康保険を運営する方式となったためである。

国民健康保険事業費納付金の皆増は、主に被保険者が納付した国民健康保険税や一般会計繰入金等を愛知県へ納付するものである。

後期高齢者支援金等、介護納付金及び共同事業拠出金の皆減は、愛知県に移行となったためである。

ウ 意見及び要望

平成30年4月から国民健康保険の制度改革が行われたことにより財政運営の仕組みが大きく変更されている。県は財政運営の責任主体として、保険給付費等交付金を市町村に交付、国民健康保険事業費納付金の算出などの役割を担い、市町村は各種手続の窓口として、資格管理、国民健康保険税の決定及び徴収、保険給付の決定及び支給などの役割を担う。

国民健康保険の制度改革を財政面でみると、市単独運営時には保険給付費が過大積算となる傾向があり、その財源となる一般会計繰出金の負担も大きかったが、制度改革により保険給付費は保険給付費等交付金で賄われることになり、一般会計繰出金は国民健康保険事業費納付金の財源となったことで過大積算をすることがなくなった。その結果、平成30年度の一般会計繰出金による赤字補填分は23,101,308円（前年度比231,450,480円（90.9%）減）となっている。赤字補填分は減少となっているものの、国民健康保険事業費納付金の主たる財源である国民健康保険税の徴収強化が望まれる。

国民健康保険税の収納率は、現年度分が92.4%（前年度比0.8ポイント増）、滞納繰越分が15.3%（前年度比0.3ポイント増）となり、収入未済額は887,255,081円（前年度比60,863,258円（6.4%）減）、不納欠損額は38,917,125円（前年度比9,693,835円（19.9%）減）となっている。収納率は前年度より向上しているものの、国民健康保険制度の財源確保と負担の公平性を図るためには、一層の収納率の向上を図る必要があるため、早期に個々の状況を十分調査のうえ、時効中断措置を講ずるとともに、他の部署との連携を密にし、実効性のある収納対策に取り組まれない。また、不納欠損処分については慎重かつ厳正に取り扱われたい。

(2) 土地取得特別会計

平成30年度における土地取得特別会計の歳入歳出決算額及び平成29年度歳入歳出決算額との比較は、次のとおりである。

歳入決算額	5,407,636	円
歳出決算額	5,407,636	円
歳入歳出差引額	0	円
翌年度へ繰り越すべき財源	0	円
実質収支額	0	円

歳入歳出決算額及び年度比較表

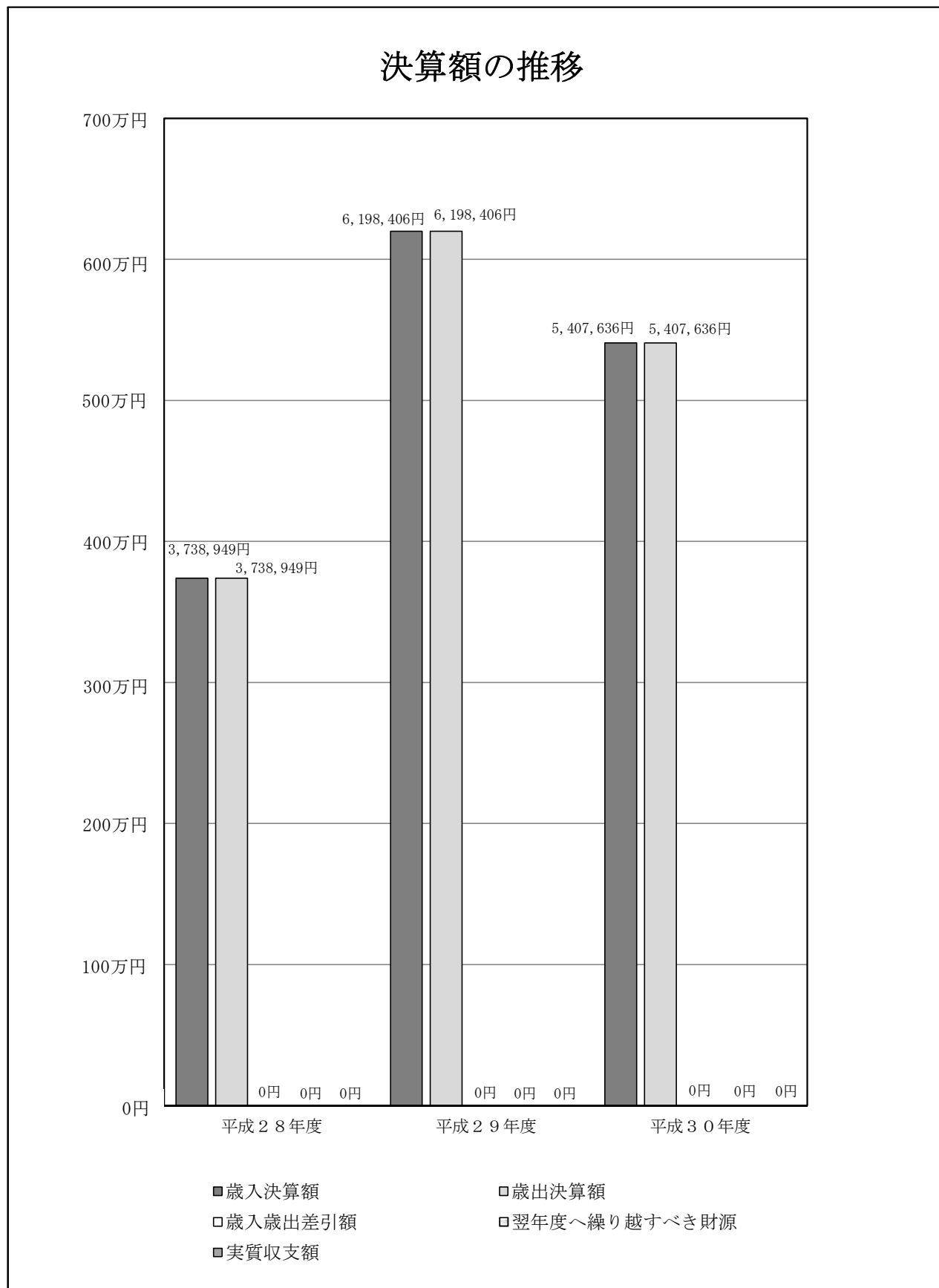
区分 年度		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
		円	円	円	円	円
平成30年度 A		5,407,636	5,407,636	0	0	0
平成29年度 B		6,198,406	6,198,406	0	0	0
前 年 度 比	A-B	△790,770	△790,770	0	0	0
	A/B	87.2%	87.2%	—	—	—

平成30年度決算における、歳入決算額は5,407,636円、歳出決算額は5,407,636円、歳入歳出差引額及び実質収支額は0円となっている。

平成30年度の歳入決算額及び歳出決算額を平成29年度と比較すると790,770円(12.8%)の減少となっている。

決算額の推移(3年間)は、次のとおりである。

なお、土地開発基金残高の推移については、60ページのとおりである。



ア 歳入

歳入決算内訳及び年度比較表

区分 款名	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対予算)	収納率 (対調定)	
	円	円	円	円	円	%	%	
① 財産収入	5,409,000	5,407,335	5,407,335	0	0	100.0	100.0	
② 繰入金	2,000	0	0	0	0	0.0	—	
③ 諸収入	2,000	301	301	0	0	15.1	100.0	
合計 A	5,413,000	5,407,636	5,407,636	0	0	99.9	100.0	
平成29年度 B	6,203,000	6,198,406	6,198,406	0	0	99.9	100.0	
前年度比	A-B	△ 790,000	△ 790,770	△ 790,770	0	0	0.0	0.0
	A/B	% 87.3	% 87.2	% 87.2	% —	% —		

款別歳入決算額年度比較表

年度 款名	平成30年度 決算額 A	平成29年度 決算額 B	前年度比	
	円	円	A-B	A/B
① 財産収入	5,407,335	6,197,948	△ 790,613	87.2
② 繰入金	0	0	0	—
③ 諸収入	301	458	△ 157	65.7
合計	5,407,636	6,198,406	△ 790,770	87.2

歳入決算額の減少について款別にみると、主に財産収入790,613円（12.8%）が減少となっている。

財産収入の減少は、財産運用収入のうち基金運用収入の減少によるものである。

イ 歳出

歳出決算内訳及び年度比較表

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
款名						
①	土地開発基金費	円 5,410,000	円 5,407,636	円 0	円 2,364	% 100.0
②	普通財産取得費	3,000	0	0	3,000	0.0
合計		5,413,000	5,407,636	0	5,364	99.9
平成29年度		6,203,000	6,198,406	0	4,594	99.9
前年度比	A-B	△ 790,000	△ 790,770	0	770	0.0
	A/B	% 87.3	% 87.2	% —	% 116.8	

款別歳出決算額年度比較表

年度	款名	平成30年度	平成29年度	前年度比	
		決算額 A	決算額 B	A-B	A/B
	① 土地開発基金費	円 5,407,636	円 6,198,406	円 △ 790,770	% 87.2
	② 普通財産取得費	0	0	0	—
	合計	5,407,636	6,198,406	△ 790,770	87.2

歳出決算額の減少については、財産運用収入の減少に伴い、基金積立金が減少したことによるものである。

ウ 意見及び要望

土地の取得及び売払いに際し、適正かつ円滑な事務執行に努めるとともに、引き続き基金の効率的な運用に努められたい。

(3) 簡易水道事業特別会計

平成30年度における簡易水道事業特別会計の歳入歳出決算額及び平成29年度歳入歳出決算額との比較は、次のとおりである。

歳入決算額	55,479,843	円
歳出決算額	39,072,850	円
歳入歳出差引額	16,406,993	円
翌年度へ繰り越すべき財源	0	円
実質収支額	16,406,993	円

歳入歳出決算額及び年度比較表

区分		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
年度		円	円	円	円	円
平成30年度	A	55,479,843	39,072,850	16,406,993	0	16,406,993
平成29年度	B	55,918,944	53,137,109	2,781,835	0	2,781,835
前年度比	A-B	△ 439,101	△ 14,064,259	13,625,158	0	13,625,158
	A/B	99.2%	73.5%	589.8%	—	589.8%

平成30年度末の簡易水道給水人口は、1,200人（前年度比35人（2.8%）減）となっている。

平成30年度の年間有収水量は、120,315m³（前年度比3,878m³（3.1%）減）となっている。

平成30年度決算は、簡易水道事業について平成31年4月1日から地方公営企業法が適用されたことに伴い、簡易水道事業会計に移行したことによる同年3月31日までの打切決算となっている。

平成30年度決算における、歳入決算額は55,479,843円、歳出決算額は39,072,850円、歳入歳出差引額及び実質収支額は16,406,993円となっている。

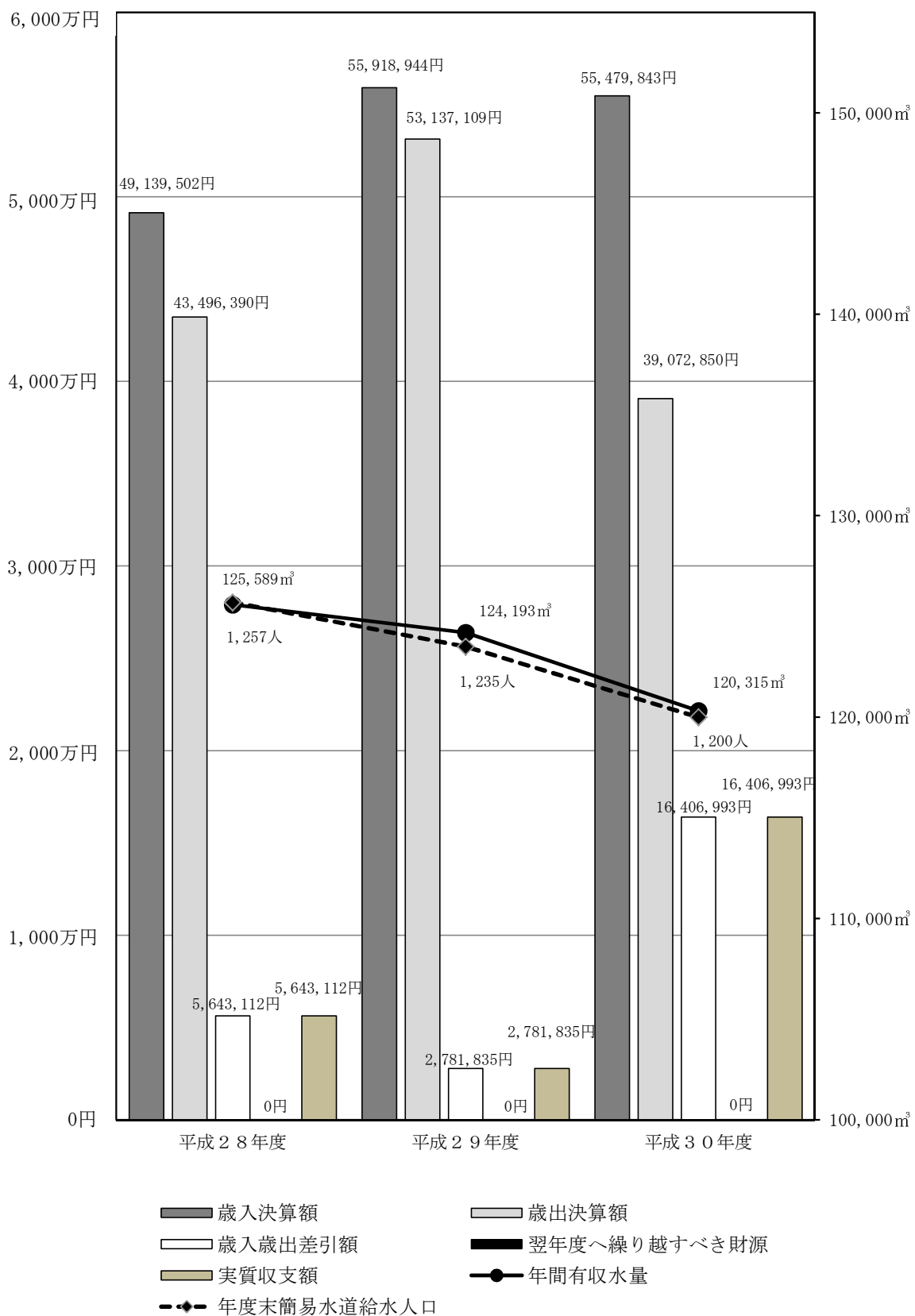
平成30年度の歳入決算額を平成29年度と比較すると、439,101円（0.8%）の減少となっている。

平成30年度の歳出決算額を平成29年度と比較すると、14,064,259円（26.5%）の減少となっている。

平成30年度の歳入歳出差引額及び実質収支額を平成29年度と比較すると、13,625,158円（489.8%）の増加となっている。

決算額並びに年間有収水量及び年度末簡易水道給水人口の推移(3年間)は、次のとおりである。

決算額並びに年間有収水量及び年度末簡易水道給水人口の推移



ア 歳入

歳入決算内訳及び年度比較表

区分 款名	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対予算)	収納率 (対調定)	
	円	円	円	円	円	%	%	
① 使用料及び 手数料	18,900,000	18,927,344	17,923,750	0	1,003,594	94.8	94.7	
② 繰入金	28,473,000	28,473,000	28,473,000	0	0	100.0	100.0	
③ 繰越金	2,782,000	2,781,835	2,781,835	0	0	100.0	100.0	
④ 諸収入	2,000	101,258	101,258	0	0	5,062.9	100.0	
⑤ 市債	7,700,000	6,200,000	6,200,000	0	0	80.5	100.0	
合計 A	57,857,000	56,483,437	55,479,843	0	1,003,594	95.9	98.2	
平成29年度 B	56,448,000	56,761,106	55,918,944	161,253	680,909	99.1	98.5	
前 年 度 比	A-B	1,409,000	△ 277,669	△ 439,101	△ 161,253	322,685	△ 3.2	△ 0.3
	A/B	% 102.5	% 99.5	% 99.2	% 皆減	% 147.4		

款別歳入決算額年度比較表

年度 款名	平成30年度 決算額 A	平成29年度 決算額 B	前年度比	
	円	円	A-B	A/B
① 使用料及び 手数料	17,923,750	18,873,728	△ 949,978	95.0
② 繰入金	28,473,000	21,600,000	6,873,000	131.8
③ 繰越金	2,781,835	5,643,112	△ 2,861,277	49.3
④ 諸収入	101,258	102,104	△ 846	99.2
⑤ 市債	6,200,000	9,700,000	△ 3,500,000	63.9
合計	55,479,843	55,918,944	△ 439,101	99.2

歳入決算額の減少について款別にみると、主に繰入金6,873,000円（31.8%）が増加となっているものの、繰越金2,861,277円（50.7%）及び市債3,500,000円（36.1%）が減少となっている。

繰入金の増加は、量水器の定期交換に伴う一般会計繰入金の増加によるものである。

繰越金の減少は、前年度繰越金の減少によるものである。

市債の減少は、公営企業会計適用債の減少によるものである。

イ 歳出

歳出決算内訳及び年度比較表

区分 款名		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
①	事業費	55,025,000	36,271,935	0	18,753,065	65.9
②	公債費	50,000	19,080	0	30,920	38.2
③	諸支出金	2,782,000	2,781,835	0	165	100.0
合計		57,857,000	39,072,850	0	18,784,150	67.5
平成29年度 B		56,448,000	53,137,109	0	3,310,891	94.1
前 年 度 比	A-B	1,409,000	△ 14,064,259	0	15,473,259	△ 26.6
	A/B	102.5	73.5	—	567.3	

款別歳出決算額年度比較表

年度 款名	平成30年度 決算額 A	平成29年度 決算額 B	前年度比	
			A-B	A/B
	円	円	円	%
①	36,271,935	47,493,997	△ 11,222,062	76.4
②	19,080	0	19,080	皆増
②	2,781,835	5,643,112	△ 2,861,277	49.3
合 計	39,072,850	53,137,109	△ 14,064,259	73.5

歳出決算額の減少について款別にみると、公債費19,080円（皆増）が増加となっているものの、事業費11,222,062円（23.6%）及び諸支出金2,861,277円（50.7%）が減少となっている。

公債費の増加は、地方債利子によるものである。

事業費の減少は、主に平成30年度が打切決算のため、本来、出納整理期間に支払うべきものを令和元年度簡易水道事業会計の特例的支出として支払うこととなったためである。

諸支出金の減少は、一般会計繰出金の減少によるものである。

ウ 意見及び要望

水道使用料の収納率は94.7%（前年度比1.0ポイント減）となり、収入未済額は1,003,594円（前年度比322,685円（47.4%）増）、不納欠損額は0円（前年度比161,253円減（皆減））となっている。なお、平成30年度が打切決算のため出納整理期間に収入されるべきものが未収となっている。

簡易水道事業の財源確保と負担の公平性を図るためには、一層の収納率の向上を図る必要があるため、早期に個々の状況を十分調査のうえ、時効中断措置を講ずるとともに、実効性のある収納対策に取り組まれない。

また、公営企業会計への移行を円滑に行い、簡易水道事業の健全な経営及び効率的な運営に努められたい。

(4) 市営住宅管理事業特別会計

平成30年度における市営住宅管理事業特別会計の歳入歳出決算額及び平成29年度歳入歳出決算額との比較は、次のとおりである。

歳入決算額	159,496,046	円
歳出決算額	151,375,306	円
歳入歳出差引額	8,120,740	円
翌年度へ繰り越すべき財源	0	円
実質収支額	8,120,740	円

歳入歳出決算額及び年度比較表

区分 年度		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
		円	円	円	円	円
平成30年度 A		159,496,046	151,375,306	8,120,740	0	8,120,740
平成29年度 B		107,803,670	106,325,416	1,478,254	0	1,478,254
前年度比	A－B	51,692,376	45,049,890	6,642,486	0	6,642,486
	A／B	148.0	142.4	549.3	—	549.3

平成30年度末の市営住宅入居戸数は336戸（前年度比10戸（2.9%）減）となっている。

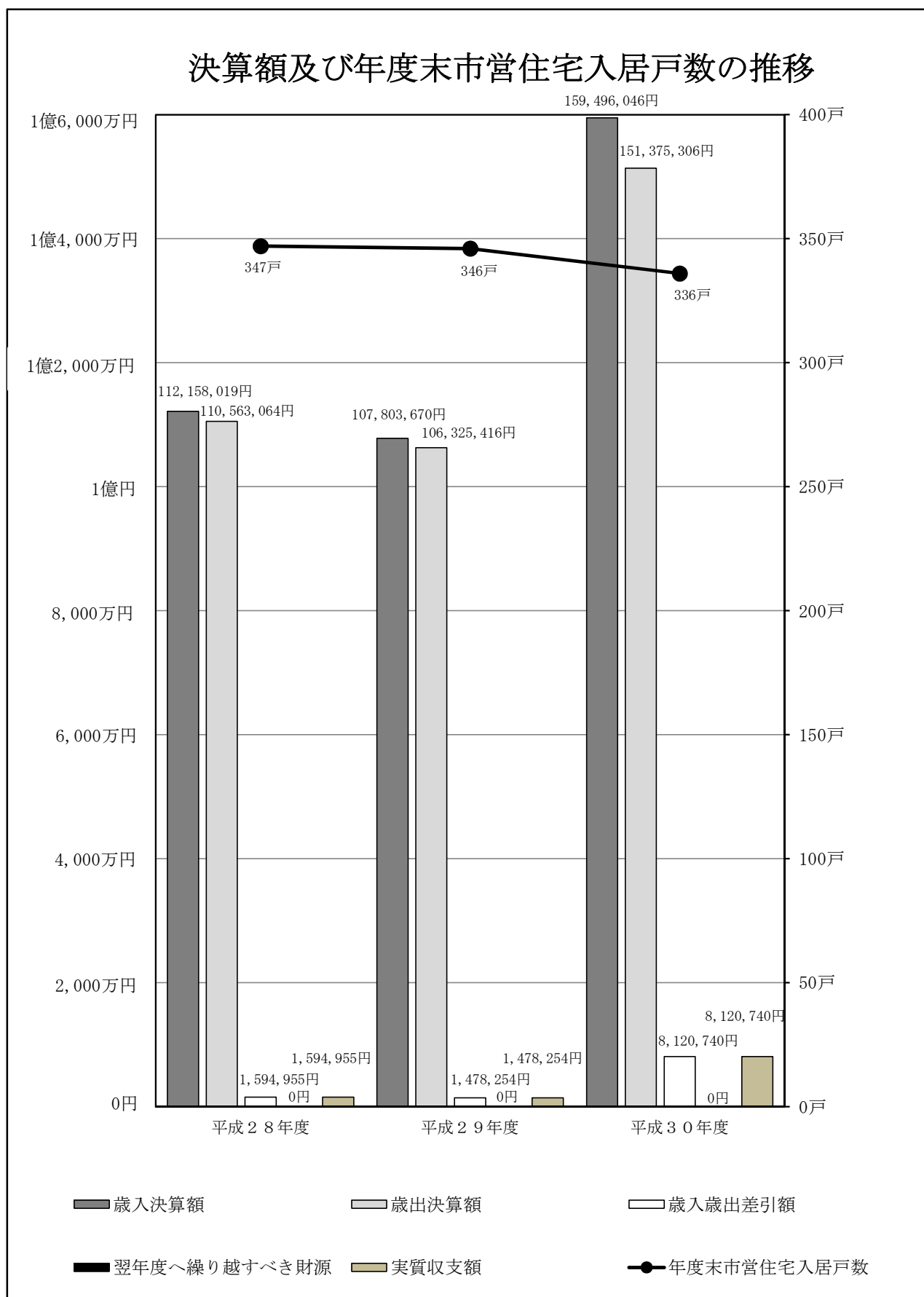
平成30年度決算における、歳入決算額は159,496,046円、歳出決算額は151,375,306円、歳入歳出差引額及び実質収支額は8,120,740円となっている。

平成30年度の歳入決算額を平成29年度と比較すると、51,692,376円（48.0%）の増加となっている。

平成30年度の歳出決算額を平成29年度と比較すると、45,049,890円（42.4%）の増加となっている。

平成30年度の歳入歳出差引額及び実質収支額を平成29年度と比較すると、6,642,486円（449.3%）の増加となっている。

決算額及び年度末市営住宅入居戸数の推移(3年間)は、次のとおりである。



ア 歳入

歳入決算内訳及び年度比較表

区分 款名	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対予算)	収納率 (対調定)	
	円	円	円	円	円	%	%	
① 使用料及び 手数料	36,970,000	50,918,740	37,650,740	0	13,268,000	101.8	73.9	
② 国庫支出金	36,936,000	37,238,000	37,238,000	0	0	100.8	100.0	
③ 繰入金	83,100,000	83,100,000	83,100,000	0	0	100.0	100.0	
④ 繰越金	1,479,000	1,478,254	1,478,254	0	0	99.9	100.0	
⑤ 諸収入	2,000	29,052	29,052	0	0	1,452.6	100.0	
合計 A	158,487,000	172,764,046	159,496,046	0	13,268,000	100.6	92.3	
平成29年度 B	107,028,000	120,731,670	107,803,670	0	12,928,000	100.7	89.3	
前 年度 比	A-B	51,459,000	52,032,376	51,692,376	0	340,000	△ 0.1	3.0
	A/B	% 148.1	% 143.1	% 148.0	% —	% 102.6		

款別歳入決算額年度比較表

年度 款名	平成30年度 決算額 A	平成29年度 決算額 B	前年度比	
	円	円	A-B 円	A/B %
① 使用料及び 手数料	37,650,740	37,791,740	△ 141,000	99.6
② 国庫支出金	37,238,000	30,585,000	6,653,000	121.8
③ 繰入金	83,100,000	37,805,000	45,295,000	219.8
④ 繰越金	1,478,254	1,594,955	△ 116,701	92.7
⑤ 諸収入	29,052	26,975	2,077	107.7
合計	159,496,046	107,803,670	51,692,376	148.0

歳入決算額の増加について款別にみると、国庫支出6,653,000円（21.8%）及び繰入金45,295,000円（119.8%）が増加となっている。

国庫支出金の増加は、社会資本整備総合交付金の増加によるものである。

繰入金の増加は、平成29年度実施の市営住宅修繕に係る修繕料の未払を解消するために、一般会計繰入金が増加となったものである。

イ 歳出

歳出決算内訳及び年度比較表

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
款名		円	円	円	円	%
①	住宅管理費	157,008,000	149,897,052	0	7,110,948	95.5
②	諸支出金	1,479,000	1,478,254	0	746	99.9
③	公債費	0	0	0	0	—
合計		158,487,000	151,375,306	0	7,111,694	95.5
平成29年度 B		107,028,000	106,325,416	0	702,584	99.3
前年度比	A-B	51,459,000	45,049,890	0	6,409,110	△ 3.8
	A/B	148.1	142.4	—	1,012.2	

款別歳出決算額年度比較表

款名	年度	平成30年度 決算額 A	平成29年度 決算額 B	前年度比	
		円	円	A-B 円	A/B %
①	住宅管理費	149,897,052	104,563,229	45,333,823	143.4
②	諸支出金	1,478,254	1,594,955	△ 116,701	92.7
③	公債費	0	167,232	△ 167,232	皆減
合計		151,375,306	106,325,416	45,049,890	142.4

歳出決算額の増加について款別にみると、住宅管理費45,333,823円（43.4%）が増加となっている。

住宅管理費の増加は、平成29年度実施の市営住宅修繕に係る修繕料の未払分を過年度支出として支払ったためである。

ウ 意見及び要望

住宅使用料の収納率は、現年度分が96.4%（前年度比0.6ポイント増）、過年度分が7.8%（前年度比0.7ポイント減）となり、収入未済額は13,268,000円（前年度比340,000円（2.6%）増）となっている。市営住宅管理事業の財源確保と負担の公平性を図るためには、一層の収納率の向上を図る必要があるため、早期に個々の状況を十分調査のうえ、時効中断措置を講ずるとともに、実効性のある収納対策に取り組まれない。

また、大変遺憾なことに、平成30年7月に平成28年度及び平成29年度実施の市営住宅修繕において、不適切な会計処理の事案が発覚した。その後に実施した随時監査では、会計処理、契約方法及び契約事務について指摘し、改善を求めた。また、契約額の妥当性の検証、「市営住宅修繕費の費用負担区分の手引き」の見直し及び再発防止について要望し、改善を求めた。これを受けて市では、指摘事項及び要望事項に関し措置を講じ改善が図られているが、こうした不祥事を二度と起こさないよう、コンプライアンスの徹底を含め、組織的な対応を継続することを強く要望するものである。

(5) 介護保険特別会計 保険事業勘定

平成30年度における介護保険特別会計 保険事業勘定の歳入歳出決算額及び平成29年度歳入歳出決算額との比較は、次のとおりである。

歳入決算額	6,001,843,880	円
歳出決算額	5,784,603,480	円
歳入歳出差引額	217,240,400	円
翌年度へ繰り越すべき財源	0	円
実質収支額	217,240,400	円

歳入歳出決算額及び年度比較表

区分		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
年度		円	円	円	円	円
平成30年度	A	6,001,843,880	5,784,603,480	217,240,400	0	217,240,400
平成29年度	B	5,724,332,825	5,475,020,264	249,312,561	0	249,312,561
前年度比	A-B	277,511,055	309,583,216	△ 32,072,161	0	△ 32,072,161
	A/B	104.8	105.7	87.1	—	87.1

平成30年度末の介護保険被保険者数は23,201人（前年度比134人（0.6%）減）、要支援・要介護認定者数は3,771人（前年度比168人（4.7%）増）となっている。

平成30年度決算における、歳入決算額は6,001,843,880円、歳出決算額は5,784,603,480円、歳入歳出差引額及び実質収支額は217,240,400円となっている。

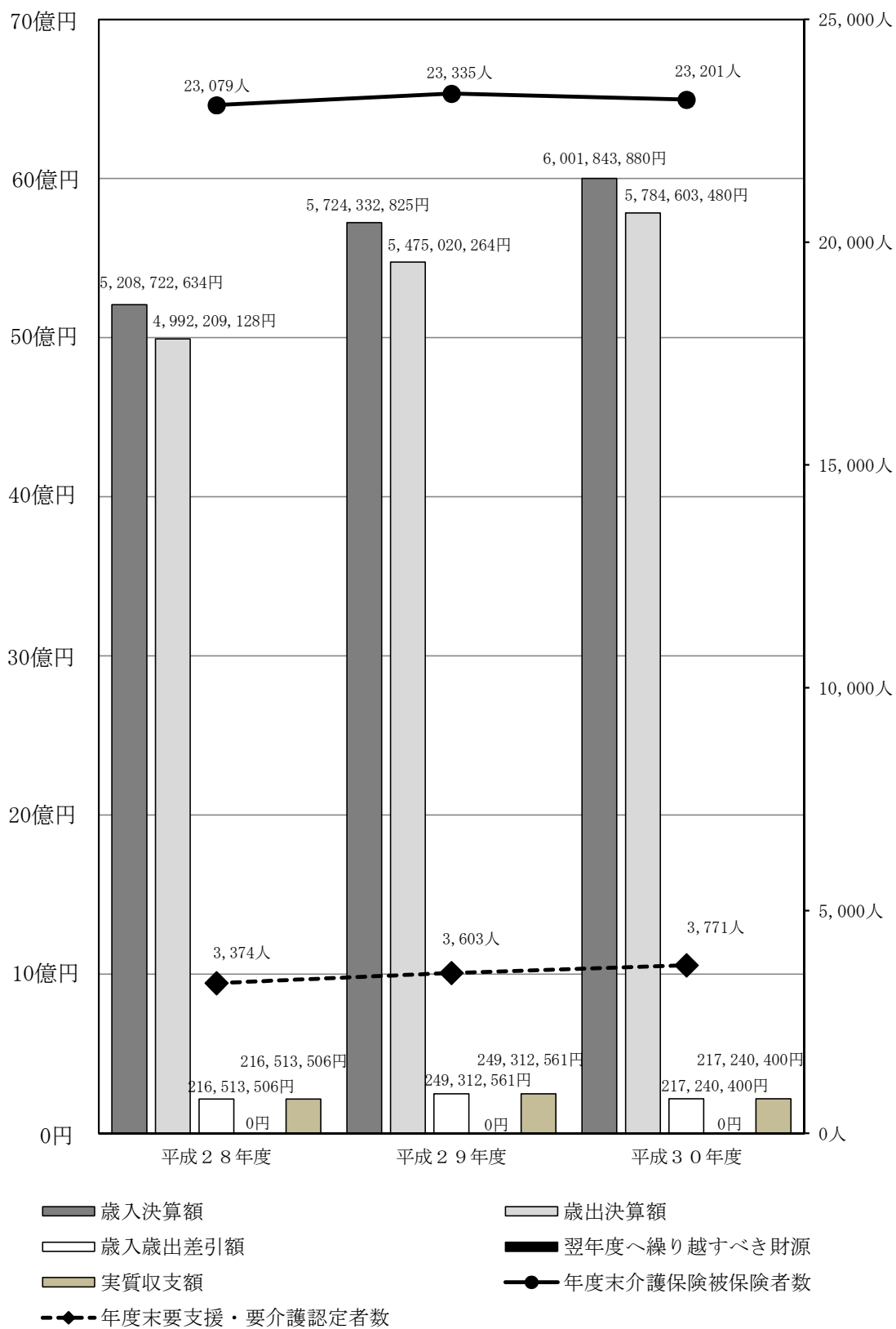
平成30年度の歳入決算額を平成29年度と比較すると、277,511,055円（4.8%）の増加となっている。

平成30年度の歳出決算額を平成29年度と比較すると、309,583,216円（5.7%）の増加となっている。

平成30年度の歳入歳出差引額及び実質収支額を平成29年度と比較すると、32,072,161円（12.9%）の減少となっている。

決算額並びに年度末介護保険被保険者数及び要支援・要介護認定者数の推移(3年間)は、次のとおりである。

決算額並びに年度末介護保険被保険者数 及び要支援・要介護認定者数の推移



ア 歳入

歳入決算内訳及び年度比較表

区分 款名		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
							(対予算)	(対調定)
		円	円	円	円	円	%	%
①	保険料	1,414,371,000	1,519,515,600	1,474,081,800	8,490,100	36,943,700	104.2	97.0
②	使用料及び 手数料	1,000	0	0	0	0	0.0	—
③	国庫支出金	1,132,835,000	1,124,418,912	1,124,418,912	0	0	99.3	100.0
④	支払基金 交付金	1,440,098,000	1,422,588,000	1,422,588,000	0	0	98.8	100.0
⑤	県支出金	787,145,000	804,163,884	804,163,884	0	0	102.2	100.0
⑥	財産収入	356,000	354,915	354,915	0	0	99.7	100.0
⑦	寄附金	1,000	0	0	0	0	0.0	—
⑧	繰入金	925,765,000	925,761,000	925,761,000	0	0	100.0	100.0
⑨	繰越金	249,312,000	249,312,561	249,312,561	0	0	100.0	100.0
⑩	諸収入	838,000	1,162,808	1,162,808	0	0	138.8	100.0
合計		5,950,722,000	6,047,277,680	6,001,843,880	8,490,100	36,943,700	100.9	99.2
平成29年度 B		5,638,173,000	5,821,486,351	5,724,332,825	59,260,526	37,893,000	101.5	98.3
前 年 度 比	A - B	312,549,000	225,791,329	277,511,055	△ 50,770,426	△ 949,300	△ 0.6	0.9
	A / B	% 105.5	% 103.9	% 104.8	% 14.3	% 97.5		

款別歳入決算額年度比較表

年度 款名	平成30年度 決算額 A	平成29年度 決算額 B	前年度比	
			A-B	A/B
① 保険料	円 1,474,081,800	円 1,326,795,300	円 147,286,500	% 111.1
② 使用料及び 手数料	0	0	0	—
③ 国庫支出金	1,124,418,912	1,140,381,031	△ 15,962,119	98.6
④ 支払基金交付金	1,422,588,000	1,410,171,424	12,416,576	100.9
⑤ 県支出金	804,163,884	753,885,810	50,278,074	106.7
⑥ 財産収入	354,915	525,616	△ 170,701	67.5
⑦ 寄附金	0	0	0	—
⑧ 繰入金	925,761,000	869,687,000	56,074,000	106.4
⑨ 繰越金	249,312,561	216,513,506	32,799,055	115.1
⑩ 諸収入	1,162,808	6,373,138	△ 5,210,330	18.2
合計	6,001,843,880	5,724,332,825	277,511,055	104.8

歳入決算額の増加について款別にみると、主に保険料147,286,500円（11.1%）、県支出金50,278,074円（6.7%）、繰入金56,074,000円（6.4%）及び繰越金32,799,055円（15.1%）が増加となっている。

保険料の増加は、第7期あま市高齢者福祉計画・介護保険事業計画の策定に伴う介護保険料の増加によるものである。

県支出金の増加は、県負担金のうち介護給付費負担金の増加によるものである。

繰入金の増加は、主に一般会計繰入金のうち介護給付費繰入金及び基金繰入金の増加によるものである。

繰越金の増加は、前年度繰越金の増加によるものである。

イ 歳出

歳出決算内訳及び年度比較表

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
款名						
①	総務費	円 160,180,000	円 157,444,852	円 0	円 2,735,148	% 98.3
②	保険給付費	5,242,414,000	5,094,742,136	0	147,671,864	97.2
③	財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	1,000	0.0
④	地域支援事業費	287,263,000	273,516,453	0	13,746,547	95.2
⑤	基金積立金	147,794,000	147,792,915	0	1,085	100.0
⑥	諸支出金	113,069,000	111,107,124	0	1,961,876	98.3
⑦	予備費	1,000	0	0	1,000	0.0
合計		5,950,722,000	5,784,603,480	0	166,118,520	97.2
平成29年度		5,638,173,000	5,475,020,264	0	163,152,736	97.1
前年度比	A-B	312,549,000	309,583,216	0	2,965,784	0.1
	A/B	% 105.5	% 105.7	% —	% 101.8	

款別歳出決算額年度比較表

款名	年度	平成30年度 決算額 A	平成29年度 決算額 B	前年度比	
				A-B	A/B
①	総務費	円 157,444,852	円 147,693,848	円 9,751,004	% 106.6
②	保険給付費	5,094,742,136	4,917,357,734	177,384,402	103.6
③	財政安定化基金拠出金	0	0	0	—
④	地域支援事業費	273,516,453	175,066,719	98,449,734	156.2
⑤	基金積立金	147,792,915	162,657,687	△ 14,864,772	90.9
⑥	諸支出金	111,107,124	72,244,276	38,862,848	153.8
⑦	予備費	0	0	0	—
合計		5,784,603,480	5,475,020,264	309,583,216	105.7

歳出決算額の増加について款別にみると、主に保険給付費177,384,402円（3.6%）及び地域支援事業費98,449,734円（56.2%）が増加となっている。

保険給付費の増加は、主に介護サービス等諸費の増加によるものである。

地域支援事業費の増加は、主に介護予防・生活支援サービス事業費の増加によるものである。

ウ 意見及び要望

平成30年度の要支援・要介護認定者数は3,771人（前年度比168人（4.7%）増）、保険給付費は5,094,742,136円（前年度比177,384,402円（3.6%）増）となっており、毎年度増加している。今後も、高齢化の進行に伴い保険給付費の更なる増加が予想されることから、介護予防、生活支援等の各種事業を効果的に実施することにより保険給付費の抑制に努められたい。

介護保険料の収納率は、第1号被保険者保険料の現年度分が99.2%（前年度比0.2ポイント増）、滞納繰越分が12.3%（前年度比2.1ポイント減）となり、収入未済額は36,943,700円（前年度比949,300円（2.5%）減）、不納欠損額は8,490,100円（前年度比391,700円（4.8%）増）となっている。介護保険制度の財源確保と負担の公平性を図るためには、一層の収納率の向上を図る必要があるため、早期に個々の状況を十分調査のうえ、時効中断措置を講ずるとともに、他の部署との連携を密にし、実効性のある収納対策に取り組まれない。また、不納欠損処分については慎重かつ厳正に取り扱われたい。

(6) 介護保険特別会計 サービス事業勘定

平成30年度における介護保険特別会計 サービス事業勘定の歳入歳出決算額及び平成29年度歳入歳出決算額との比較は、次のとおりである。

歳入決算額	13,216,115	円
歳出決算額	2,362,125	円
歳入歳出差引額	10,853,990	円
翌年度へ繰り越すべき財源	0	円
実質収支額	10,853,990	円

歳入歳出決算額及び年度比較表

区分		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
年度		円	円	円	円	円
平成30年度	A	13,216,115	2,362,125	10,853,990	0	10,853,990
平成29年度	B	30,735,251	20,351,630	10,383,621	0	10,383,621
前年度比	A-B	△ 17,519,136	△ 17,989,505	470,369	0	470,369
	A/B	43.0%	11.6%	104.5%	—	104.5%

平成30年度の介護予防プラン作成件数は、平成30年4月1日より地域包括支援センターを外部委託したことから、0件（前年度比5,403件減（皆減））となっている。

平成30年度決算における、歳入決算額は13,216,115円、歳出決算額は2,362,125円、歳入歳出差引額及び実質収支額は10,853,990円となっている。

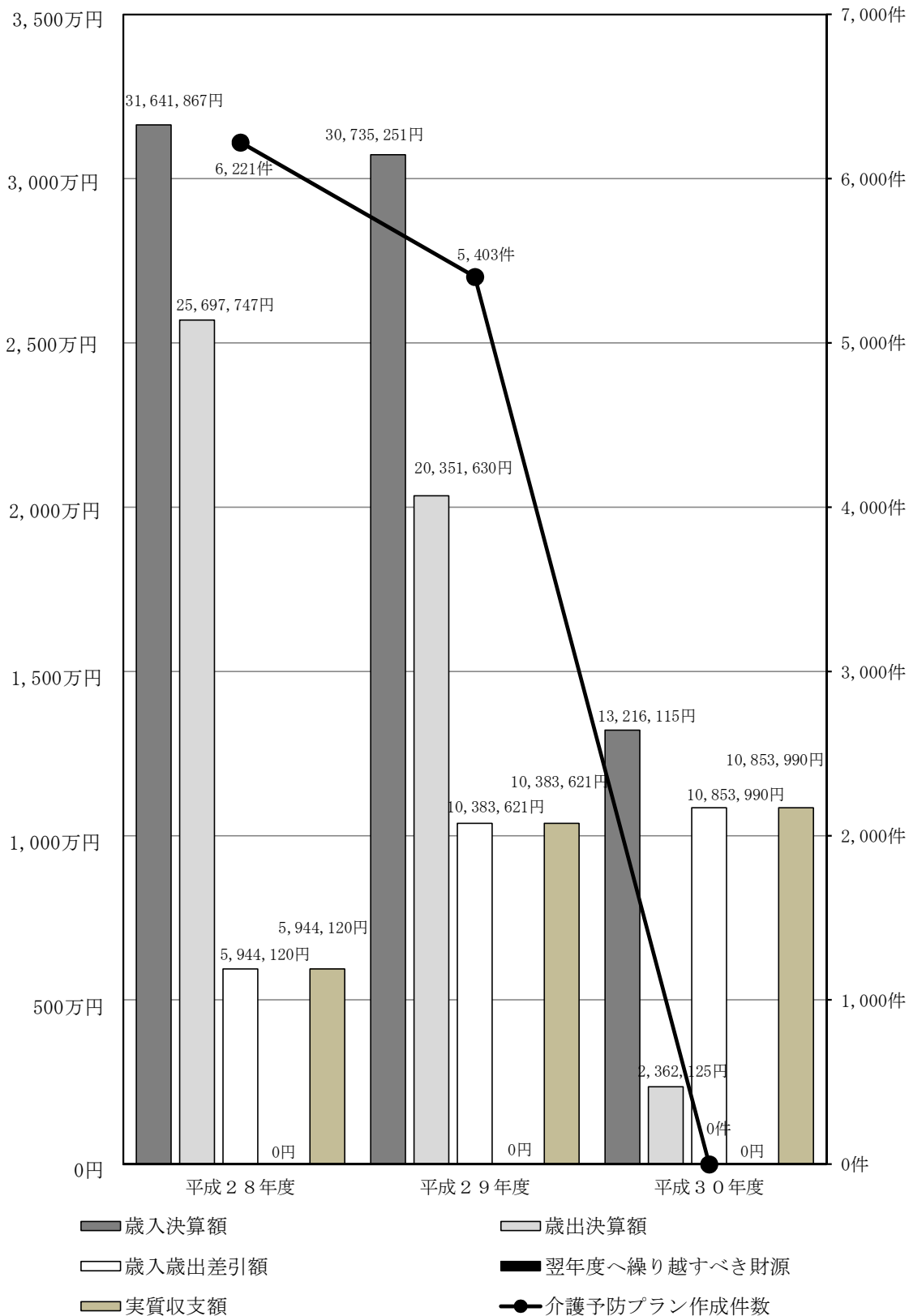
平成30年度の歳入決算額を平成29年度と比較すると、17,519,136円（57.0%）の減少となっている。

平成30年度の歳出決算額を平成29年度と比較すると、17,989,505円（88.4%）の減少となっている。

平成30年度の歳入歳出差引額及び実質収支額を平成29年度と比較すると、470,369円（4.5%）の増加となっている。

決算額及び介護予防プラン作成件数の推移(3年間)は、次のとおりである。

決算額及び介護予防プラン作成件数の推移



ア 歳入

歳入決算内訳及び年度比較表

区分 款名	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対予算)	収納率 (対調定)	
	円	円	円	円	円	%	%	
① 介護保険収入	2,497,000	2,831,060	2,831,060	0	0	113.4	100.0	
② 繰越金	1,000	10,383,621	10,383,621	0	0	1,038,362.1	100.0	
③ 諸収入	2,000	1,434	1,434	0	0	71.7	100.0	
合計 A	2,500,000	13,216,115	13,216,115	0	0	528.6	100.0	
平成29年度 B	22,295,000	30,735,251	30,735,251	0	0	137.9	100.0	
前年度比	A-B	△ 19,795,000	△ 17,519,136	△ 17,519,136	0	0	390.7	0.0
	A/B	% 11.2	% 43.0	% 43.0	% —	% —		

款別歳入決算額年度比較表

年度 款名	平成30年度 決算額 A	平成29年度 決算額 B	前年度比	
	円	円	A-B 円	A/B %
① 介護保険収入	2,831,060	24,789,066	△ 21,958,006	11.4
② 繰越金	10,383,621	5,944,120	4,439,501	174.7
③ 諸収入	1,434	2,065	△ 631	69.4
合計	13,216,115	30,735,251	△ 17,519,136	43.0

歳入決算額の減少について款別にみると、主に繰越金4,439,501円（74.7%）が増加しているものの、介護保険収入21,958,006円（88.6%）が減少となっている。

繰越金の増加は、前年度繰越金の増加によるものである。

介護保険収入の減少は、平成30年4月1日より地域包括支援センターを外部委託したことから、新予防給付ケアマネジメント収入が減少したことによるものである。平成30年度の収入額は、平成30年3月利用分、平成29年度の月遅れ請求分及び過誤請求分のみとなっている。

イ 歳出

歳出決算内訳及び年度比較表

区分 款名		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
		円	円	円	円	%
①	総務費	2,499,000	2,362,125	0	136,875	94.5
②	予備費	1,000	0	0	1,000	0.0
合計		2,500,000	2,362,125	0	137,875	94.5
平成29年度 B		22,295,000	20,351,630	0	1,943,370	91.3
前 年 度 比	A-B	△ 19,795,000	△ 17,989,505	0	△ 1,805,495	3.2
	A/B	11.2	11.6	—	7.1	

款別歳出決算額年度比較表

年度 款名	平成30年度 決算額 A	平成29年度 決算額 B	前年度比	
	円	円	A-B 円	A/B %
① 総務費	2,362,125	20,351,630	△ 17,989,505	11.6
② 予備費	0	0	0	—
合計	2,362,125	20,351,630	△ 17,989,505	11.6

歳出決算額の減少について款別にみると、総務費17,989,505円（88.4%）が減少となっている。

総務費の減少は、平成30年4月1日より地域包括支援センターを外部委託したことから、市直営の地域包括支援センターとして新予防給付ケアプランの作成を委託をすることがなくなったため、新予防給付ケアプラン作成委託料が減少したことによるものである。

ウ 意見及び要望

なし

(7) 公共下水道事業特別会計

平成30年度における公共下水道事業特別会計の歳入歳出決算額及び平成29年度歳入歳出決算額との比較は、次のとおりである。

歳入決算額	1,460,828,804	円
歳出決算額	1,398,415,895	円
歳入歳出差引額	62,412,909	円
翌年度へ繰り越すべき財源	0	円
実質収支額	62,412,909	円

歳入歳出決算額及び年度比較表

区分		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
年度		円	円	円	円	円
平成30年度	A	1,460,828,804	1,398,415,895	62,412,909	0	62,412,909
平成29年度	B	1,835,237,250	1,792,814,908	42,422,342	0	42,422,342
前年度比	A-B	△ 374,408,446	△ 394,399,013	19,990,567	0	19,990,567
	A/B	79.6%	78.0%	147.1%	—	147.1%

平成30年度末の下水道接続人口は16,815人（前年度比1,318人（8.5%）増）、下水道整備済面積は508ha（前年度比8ha（1.6%）増）となっている。

平成30年度決算は、下水道事業について平成31年4月1日から地方公営企業法が適用されたことに伴い、下水道事業会計に移行したことによる同年3月31日までの打切決算となっている。

平成30年度決算における、歳入決算額は1,460,828,804円、歳出決算額は1,398,415,895円、歳入歳出差引額及び実質収支額は62,412,909円となっている。

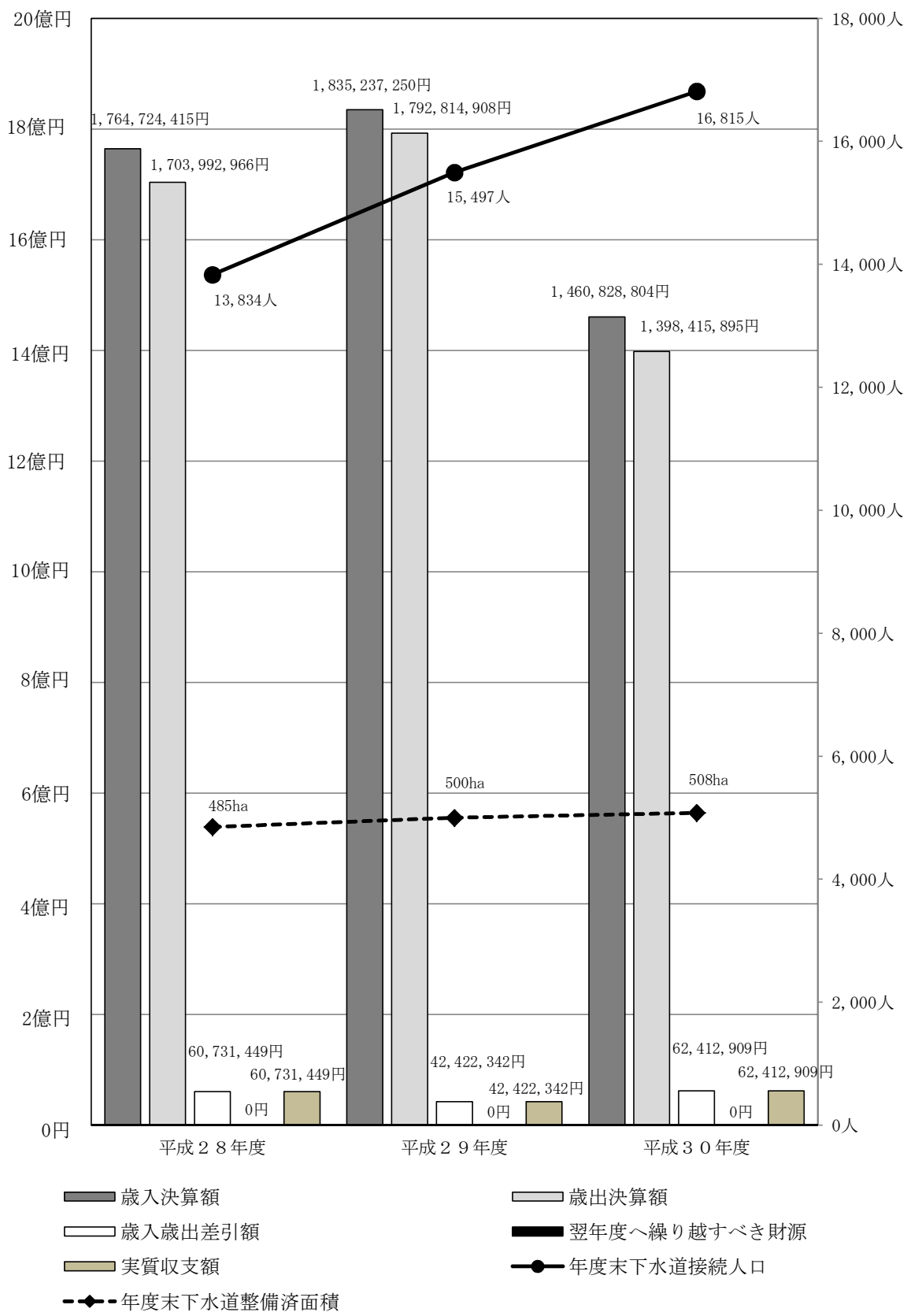
平成30年度の歳入決算額を平成29年度と比較すると、374,408,446円（20.4%）の減少となっている。

平成30年度の歳出決算額を平成29年度と比較すると、394,399,013円（22.0%）の減少となっている。

平成30年度の歳入歳出差引額及び実質収支額を平成29年度と比較すると、19,990,567円（47.1%）の増加となっている。

決算額並びに年度末下水道接続人口及び下水道整備済面積の推移(3年間)は、次のとおりである。

決算額並びに年度末下水道接続人口 及び下水道整備済面積の推移



ア 歳入

歳入決算内訳及び年度比較表

区分 款名	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対予算)	収納率 (対調定)	
	円	円	円	円	円	%	%	
① 分担金及び負担金	63,197,000	64,642,500	64,611,600	30,900	0	102.2	100.0	
② 使用料及び手数料	208,054,000	215,670,143	195,088,022	40,819	20,541,302	93.8	90.5	
③ 国庫支出金	140,000,000	140,000,000	140,000,000	0	0	100.0	100.0	
④ 県支出金	400,000	400,000	400,000	0	0	100.0	100.0	
⑤ 繰入金	767,930,000	767,930,000	767,930,000	0	0	100.0	100.0	
⑥ 繰越金	42,423,000	42,422,342	42,422,342	0	0	100.0	100.0	
⑦ 諸収入	6,315,000	6,376,840	6,376,840	0	0	101.0	100.0	
⑧ 市債	244,000,000	244,000,000	244,000,000	0	0	100.0	100.0	
合計	1,472,319,000	1,481,441,825	1,460,828,804	71,719	20,541,302	99.2	98.6	
A								
平成29年度 B	1,827,363,000	1,840,871,496	1,835,237,250	75,009	5,559,237	100.4	99.7	
前年度比	A-B	△ 355,044,000	△ 359,429,671	△ 374,408,446	△ 3,290	14,982,065	△ 1.2	△ 1.1
	A/B	% 80.6	% 80.5	% 79.6	% 95.6	% 369.5		

款別歳入決算額年度比較表

年度 款名	平成30年度 決算額 A	平成29年度 決算額 B	前年度比	
	円	円	A-B	A/B
① 分担金及び負担金	64,611,600	78,402,400	△ 13,790,800	82.4
② 使用料及び手数料	195,088,022	192,502,797	2,585,225	101.3
③ 国庫支出金	140,000,000	270,000,000	△ 130,000,000	51.9
④ 県支出金	400,000	400,000	0	100.0
⑤ 繰入金	767,930,000	862,039,000	△ 94,109,000	89.1
⑥ 繰越金	42,422,342	60,731,449	△ 18,309,107	69.9
⑦ 諸収入	6,376,840	7,861,604	△ 1,484,764	81.1
⑧ 市債	244,000,000	363,300,000	△ 119,300,000	67.2
合計	1,460,828,804	1,835,237,250	△ 374,408,446	79.6

歳入決算額の減少について款別にみると、主に国庫支出金130,000,000円（48.1%）、繰入金94,109,000円（10.9%）及び市債119,300,000円（32.8%）が減少となっている。

国庫支出金の減少は、下水道管きよ整備工事の事業量の減少に伴う下水道事業費国庫補助金の減少によるものである。

繰入金の減少は、主に下水道管きよ整備工事の事業量の減少に伴う一般会計繰入金の減少によるものである。

市債の減少は、主に下水道管きよ整備工事の事業量の減少に伴う下水道事業債の減少によるものである。

イ 歳出

歳出決算内訳及び年度比較表

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
款名		円	円	円	円	%
①	総務費	315,254,000	255,679,952	0	59,574,048	81.1
②	下水道事業費	669,473,000	655,147,999	0	14,325,001	97.9
③	公債費	445,169,000	445,165,602	0	3,398	100.0
④	諸支出金	42,423,000	42,422,342	0	658	100.0
合計		1,472,319,000	1,398,415,895	0	73,903,105	95.0
平成29年度		1,827,363,000	1,792,814,908	0	34,548,092	98.1
前年度比	A-B	△ 355,044,000	△ 394,399,013	0	39,355,013	△ 3.1
	A/B	80.6%	78.0%	—%	213.9%	

款別歳出決算額年度比較表

年度 款名	平成30年度 決 算 額 A	平成29年度 決 算 額 B	前 年 度 比	
			A-B	A/B
① 総 務 費	円 255,679,952	円 303,901,296	円 △ 48,221,344	% 84.1
② 下 水 道 事 業 費	655,147,999	1,001,728,559	△ 346,580,560	65.4
③ 公 債 費	445,165,602	426,453,604	18,711,998	104.4
④ 諸 支 出 金	42,422,342	60,731,449	△ 18,309,107	69.9
合 計	1,398,415,895	1,792,814,908	△ 394,399,013	78.0

歳出決算額の減少について款別にみると、主に公債費18,711,998円（4.4%）が増加となっているものの、総務費48,221,344円（15.9%）及び下水道事業費346,580,560円（34.6%）が減少となっている。

公債費の増加は、地方債元金の増加によるものである。

総務費の減少は、主に公営企業会計移行業務委託料の減少に伴う一般管理費の減少及び日光川下流域下水道維持管理負担金の減少に伴う維持管理費の減少並びに平成30年度が打切決算のため、本来、出納整理期間に支払うべきものを令和元年度下水道事業会計の特例的支出として支払うこととなったためである。

下水道事業費の減少は、主に下水道管きよ整備工事の事業量の減少によるものである。

ウ 意見及び要望

公共下水道事業受益者負担金の収納率は100%（前年度比5.0ポイント増）であり、収入未済額は0円（前年度比4,048,400円減（皆減））、不納欠損額は30,900円（前年度比8,900円（40.5%）増）となっている。これは、公共下水道事業受益者負担金を資本的支出財源として扱うことから、現金主義となり、納付金額に合わせるため平成30年度の打切決算において減額調定が行われたことによるものである。下水道事業会計に移行後は、納付金額と調定額が同額となることから、公共下水道事業受益者負担金の債権管理は厳正に行われたい。

下水道使用料の収納率は90.4%（前年度比8.8ポイント減）であり、収入未済額は20,541,302円（前年度比19,030,465円（1259.6%）増）、不納欠損額は40,819円（前年度比12,190円（23.0%）減）となっている。なお、平成30年度は打切決算のため、出納整理期間に収入されるべきものが未収となっている。

公共下水道事業受益者負担金及び下水道使用料について、公共下水道事業の財源確保と負担の公平性を図るためには、一層の収納率の向上を図る必要があるため、早期に個々の状況を十分調査のうえ、時効中断措置を講ずるとともに、他の部署との連携を密にし、実効性のある収納対策に取り組まれない。また、不納欠損処分については慎重かつ厳正に取り扱われたい。

供用開始区域の下水道接続の推進、工事コストの削減等に取り組み、計画的かつ安定的な管きよ整備を進めるとともに、接続率の向上による自主財源の確保に努められたい。

また、公営企業会計への移行を円滑に行い、公共下水道事業の健全な経営及び効率的な運営に努められたい。

(8) 後期高齢者医療特別会計

平成30年度における後期高齢者医療特別会計の歳入歳出決算額及び平成29年度歳入歳出決算額との比較は、次のとおりである。

歳入決算額	2,037,880,697	円
歳出決算額	2,026,606,564	円
歳入歳出差引額	11,274,133	円
翌年度へ繰り越すべき財源	0	円
実質収支額	11,274,133	円

歳入歳出決算額及び年度比較表

区分		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
年度		円	円	円	円	円
平成30年度	A	2,037,880,697	2,026,606,564	11,274,133	0	11,274,133
平成29年度	B	1,985,029,734	1,950,037,400	34,992,334	0	34,992,334
前年度比	A-B	52,850,963	76,569,164	△ 23,718,201	0	△ 23,718,201
	A/B	102.7%	103.9%	32.2%	—	32.2%

平成30年度末の被保険者数は11,764人（前年度比549人（4.9%）増）となっている。

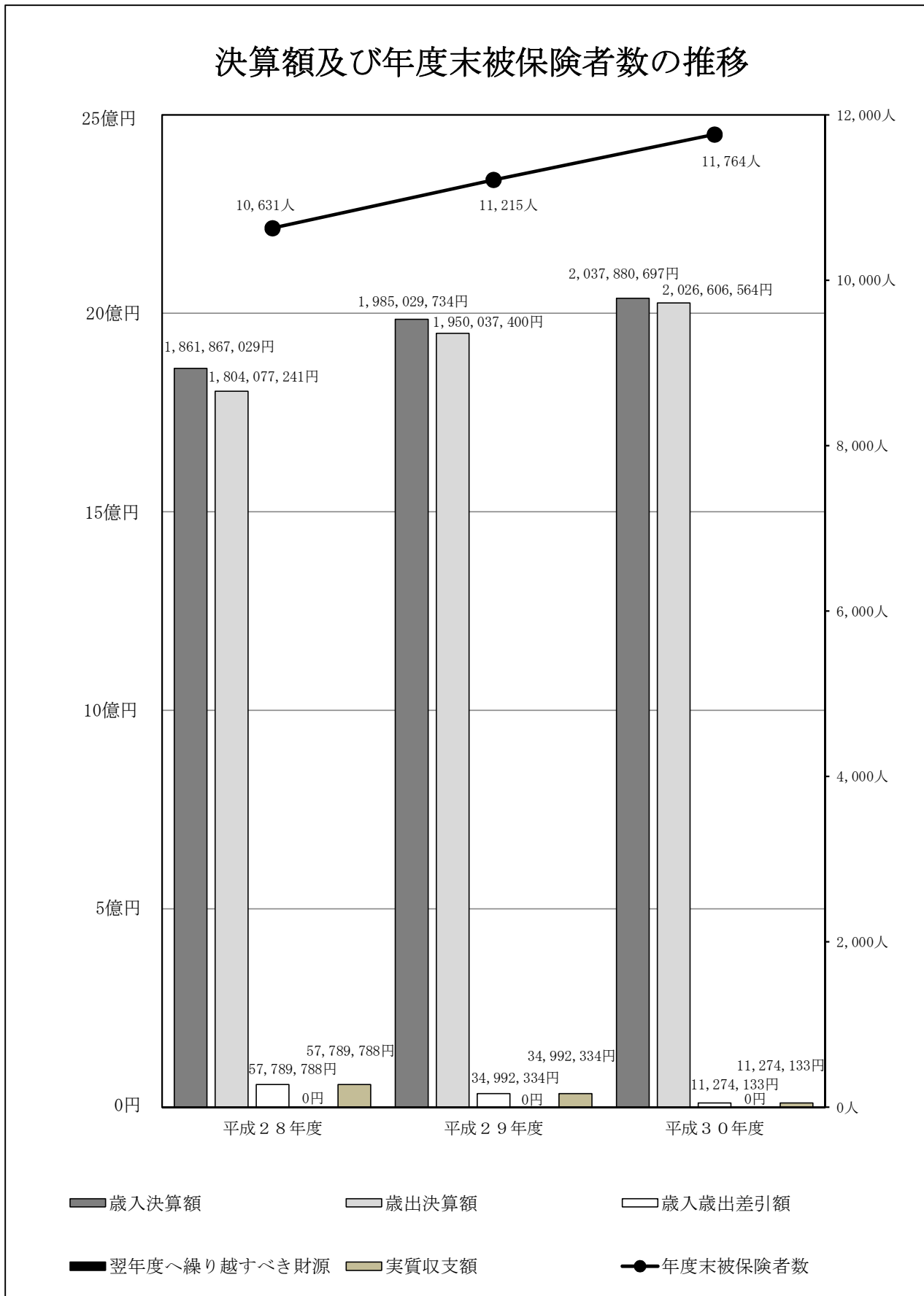
平成30年度決算における、歳入決算額は2,037,880,697円、歳出決算額は2,026,606,564円、歳入歳出差引額及び実質収支額は11,274,133円となっている。

平成30年度の歳入決算額を平成29年度と比較すると、52,850,963円（2.7%）の増加となっている。

平成30年度の歳出決算額を平成29年度と比較すると、76,569,164円（3.9%）の増加となっている。

平成30年度の歳入歳出差引額及び実質収支額を平成29年度と比較すると、23,718,201円（67.8%）の減少となっている。

決算額及び年度末被保険者数の推移（3年間）は、次のとおりである。



ア 歳入

歳入決算内訳及び年度比較表

区分 款名	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対予算)	収納率 (対調定)	
	円	円	円	円	円	%	%	
① 保険料	892,776,000	895,331,850	886,373,395	924,950	8,033,505	99.3	99.0	
② 使用料及び 手数料	1,000	0	0	0	0	0.0	—	
③ 繰入金	1,069,166,000	1,069,166,000	1,069,166,000	0	0	100.0	100.0	
④ 繰越金	34,994,000	34,992,334	34,992,334	0	0	100.0	100.0	
⑤ 諸収入	45,562,000	47,348,968	47,348,968	0	0	103.9	100.0	
合計 A	2,042,499,000	2,046,839,152	2,037,880,697	924,950	8,033,505	99.8	99.6	
平成29年度 B	1,963,209,000	1,994,372,684	1,985,029,734	1,338,300	8,004,650	101.1	99.5	
前 年 度 比	A-B	79,290,000	52,466,468	52,850,963	△ 413,350	28,855	△ 1.3	0.1
	A/B	% 104.0	% 102.6	% 102.7	% 69.1	% 100.4		

款別歳入決算額年度比較表

年度 款名	平成30年度 決算額 A	平成29年度 決算額 B	前年度比	
	円	円	A-B	A/B
① 保険料	886,373,395	874,549,500	11,823,895	101.4
② 使用料及び 手数料	0	0	0	—
③ 繰入金	1,069,166,000	1,007,267,000	61,899,000	106.1
④ 繰越金	34,992,334	57,789,788	△ 22,797,454	60.6
⑤ 諸収入	47,348,968	45,423,446	1,925,522	104.2
合計	2,037,880,697	1,985,029,734	52,850,963	102.7

歳入決算額の増加について款別にみると、主に保険料11,823,895円（1.4%）及び繰入金61,899,000円（6.1%）が増加となっている。

保険料の増加は、被保険者の増加によるものである。

繰入金の増加は、主に療養給付費繰入金の増加による一般会計繰入金の増加によるものである。

イ 歳出

歳出決算内訳及び年度比較表

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
款名						
①	総務費	円 104,244,000	円 101,387,493	円 0	円 2,856,507	% 97.3
②	後期高齢者医療 広域連合納付金	1,933,418,000	1,920,543,797	0	12,874,203	99.3
③	諸支出金	4,834,000	4,675,274	0	158,726	96.7
④	予備費	3,000	0	0	3,000	0.0
合計		2,042,499,000	2,026,606,564	0	15,892,436	99.2
平成29年度 B		1,963,209,000	1,950,037,400	0	13,171,600	99.3
前 年 度 比	A-B	79,290,000	76,569,164	0	2,720,836	△ 0.1
	A/B	% 104.0	% 103.9	% —	% 120.7	

款別歳出決算額年度比較表

款名	年度	平成30年度 決算額 A	平成29年度 決算額 B	前年度比	
				A-B	A/B
①	総務費	円 101,387,493	円 96,524,728	円 4,862,765	% 105.0
②	後期高齢者医療 広域連合納付金	1,920,543,797	1,837,997,993	82,545,804	104.5
③	諸支出金	4,675,274	15,514,679	△ 10,839,405	30.1
④	予備費	0	0	0	—
合計		2,026,606,564	1,950,037,400	76,569,164	103.9

歳出決算額の増加について款別にみると、主に後期高齢者医療広域連合納付金82,545,804円（4.5%）が増加となっている。

後期高齢者医療広域連合納付金の増加は、被保険者の増加によるものである。

ウ 意見及び要望

後期高齢者医療保険料の収納率は、現年度分が99.6%（前年度比0.1ポイント減）、滞納繰越分が43.3%（前年度比3.0ポイント増）となり、収入未済額は8,033,505円（前年度比28,855円（0.4%）増）、不納欠損額は924,950円（前年度比413,350円（30.9%）減）となっている。後期高齢者医療保険制度の財源確保と負担の公平性を図るためには、一層の収納率の向上を図る必要があるため、早期に個々の状況を十分調査のうえ、時効中断措置を講ずるとともに、他の部署との連携を密にし、実効性のある収納対策に取り組まれない。また、不納欠損処分については慎重かつ厳正に取り扱われたい。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

土地集計表（地積）

区 分		平成29年度末 現 在 高	平成30年度中 増 減 高	平成30年度末 現 在 高
本 庁 舎		12,403.98 ^{m²}	0.00 ^{m²}	12,403.98 ^{m²}
七 宝 庁 舎		5,876.96	0.00	5,876.96
甚 目 寺 庁 舎		7,711.50	0.00	7,711.50
その他の行政機関		0.00	0.00	0.00
公 共 用 財 産	学 校	327,566.13	0.00	327,566.13
	公 営 住 宅	74,617.38	0.00	74,617.38
	公 園	113,210.58	2,115.00	115,325.58
	その他の施設	325,465.54	△ 588.34	324,877.20
宅 地		1,567.30	0.00	1,567.30
そ の 他		34,938.99	22,860.64	57,799.63
合 計		903,358.36	24,387.30	927,745.66

建物集計表（延べ面積）

区 分		平成29年度末 現 在 高	平成30年度中 増 減 高	平成30年度末 現 在 高
本 庁 舎		4,853.35 ^{m²}	0.00 ^{m²}	4,853.35 ^{m²}
七 宝 庁 舎		3,939.85	0.00	3,939.85
甚 目 寺 庁 舎		4,823.60	0.00	4,823.60
その他の行政機関		0.00	0.00	0.00
公 共 用 財 産	学 校	118,493.27	0.00	118,493.27
	公 営 住 宅	27,315.82	0.00	27,315.82
	公 園	0.00	0.00	0.00
	その他の施設	84,945.29	△ 407.00	84,538.29
宅 地		0.00	0.00	0.00
そ の 他		0.00	0.00	0.00
合 計		244,371.18	△ 407.00	243,964.18

イ 山林	な	し
ウ 動産	な	し
エ 物権	な	し
オ 無体財産権	な	し

カ 有価証券
有価証券集計表

区 分	平成29年度末 現 在 額	平成30年度中 増 減 額	平成30年度末 現 在 額
名古屋西流通センター株式会社	千円 21,800	千円 0	千円 21,800
名古屋西部ソイルリサイクル株式会社	1,300	0	1,300
西尾張シーエーティーヴィ株式会社	100	0	100
合 計	23,200	0	23,200

キ 出資による権利
出資による権利集計表

区 分	平成29年度末 現 在 高	平成30年度中 増 減 高	平成30年度末 現 在 高
公益財団法人愛知県国際交流協会出捐金	千円 480	千円 0	千円 480
一般財団法人地域活性化センター出捐金	630	0	630
公益財団法人一宮地場産業 ファッションデザインセンター出捐金	6	0	6
公益財団法人暴力追放 愛知県民会議出捐金	1,510	0	1,510
地方公共団体金融機構出資金	2,400	0	2,400
あま市水道事業会計出資金	364,472	0	364,472
公益財団法人愛知水と緑の公社出捐金	420	0	420
愛知県信用保証協会出捐金	4,201	0	4,201
あま市病院事業会計出資金	765,220	0	765,220
合 計	1,139,339	0	1,139,339

ク 不動産の信託の受益権	な	し
--------------	---	---

(2) 物品
物品集計表

区	分	平成29年度末 現 在 高	平成30年度中 増 減 高	平成30年度末 現 在 高
車	両	台 105	台 1	台 106

(3) 債権 な し

(4) 基金
基金集計表

区	分	平成29年度末 現 在 高	平成30年度中 増 減 高	平成30年度末 現 在 高
財 政 調 整 基 金		円 3,599,095,763	円 △ 257,022,703	円 3,342,073,060
減 債 基 金		70,765,522	21,142	70,786,664
まちづくり事業推進基金		1,119,954,371	△ 109,616,315	1,010,338,056
教育施設整備基金		423,640,342	△ 162,976,535	260,663,807
地域福祉振興基金		721,885,892	0	721,885,892
コミュニティプラザ萱津基金		214,003,400	21,538	214,024,938
国民健康保険事業基金		120,474,188	24,228	120,498,416
介護給付費準備基金		1,007,843,929	69,057,915	1,076,901,844
土地開発基金		1,343,895,358	5,407,636	1,349,302,994
公共下水道基金		1,180,612,286	△ 399,564,904	781,047,382
合	計	9,802,171,051	△ 854,647,998	8,947,523,053

(注) 土地開発基金の詳細については、「5 基金運用状況」のとおりである。

5 基金運用状況

(1) 総括

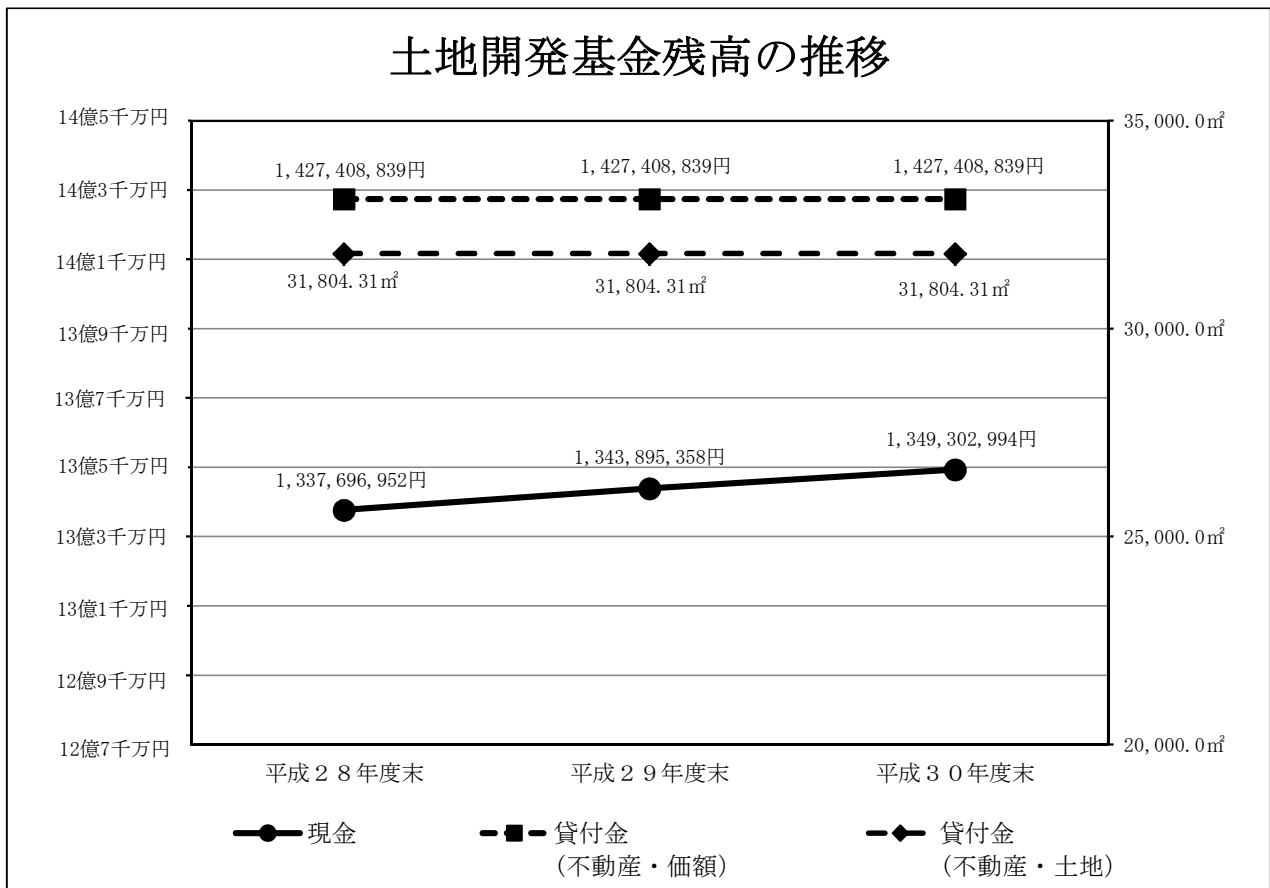
特定の目的のために設けた定額の資金を運用する土地開発基金の状況は、次のとおりである。

基金運用集計表

区 分		平成29年度末 現 在 高	平成30年度中 増 減 高	平成30年度末 現 在 高
現	金	円 1,343,895,358	円 5,407,636	円 1,349,302,994
不 動 産	土 地	m ² 31,804.31	m ² 0.00	m ² 31,804.31
	価 額	円 1,427,408,839	円 0	円 1,427,408,839

現金の増加については、財産運用収入5,407,335円及び預金利子301円の積立てを行ったものである。

土地開発基金残高の推移(3年間)は、次のとおりである。



(2) 意見及び要望

基金運用状況調書について、計数は正確であり、基金の設置目的に従って適正に運用・管理されているものと認めた。

今後も適正かつ効率的な運用に努められたい。

第6 むすび

平成30年度一般会計及び特別会計の歳入決算額の合計は49,468,851,697円、歳出決算額の合計は48,167,847,078円、歳入歳出差引額の合計は1,301,004,619円、翌年度へ繰り越すべき財源の合計は184,520,947円となり、実質収支額の合計は1,116,483,672円となっており、一般会計及び特別会計の会計規模としては、平成29年度と比較して歳入は減額となったが、歳出は平成26年度以降連続して増加し続けている。

普通会計（一般会計、土地取得特別会計及び市営住宅管理事業特別会計）における財政力指数（3か年平均）は0.75（前年度比0.01ポイント減）、実質収支比率は4.1%（前年度比0.1ポイント増）、経常収支比率は90.6%（前年度比0.8ポイント減）、地方債年度末残高は19,600,631,000円（前年度比1,443,820,000円増）、公債費負担比率は9.9%（前年度比0.5ポイント減）となっている。財政構造の弾力性を示す経常収支比率はやや回復しているが、地方債年度末残高が大きく増加しているため、将来の公債費の負担増が懸念される。

国内経済は回復基調が続いていたが、令和元年5月13日に内閣府が発表した国内景気の基調判断は6年2カ月ぶりに「悪化」となったことで、今後の市税収入は減少となることも想定される。平成30年度においては、過去最高の市税収入があったものの、財政調整基金の残高は約2億5,700万円減少し、財政調整基金に依存した財務体質であるため、事業の選択と集中による財源の配分及び自主財源の確保について一層強化されたい。

収納対策について、一般会計及び特別会計の収入未済額は、1,732,607,055円（前年度比91,633,365円（5.0%）減）、不納欠損額は94,781,093円（前年度比60,185,601円（38.8%）減）であり、改善しているものの依然として多額の未収金が発生していることから、効率的な債権管理ができるよう全庁的な収納対策強化に取り組まされたい。

平成30年度は、市営住宅管理事業における不適切な会計処理が発覚し、市民の信頼を失墜させたことから、こうした不祥事を二度と起こさないよう、コンプライアンスの徹底を含め、組織的な対応を継続し、市民から信頼される行政運営に努められるよう強く要望するものである。

市においては、新学校給食センターが令和元年9月に供用を開始し、令和5年度供用開始予定の新庁舎の整備が本格化するなど、将来的に多額の財政需要が見込まれる。今後も自治体経営の観点から、最少の経費で最大の効果を上げるよう効率的な事業の執行を行うことで、持続可能な行財政運営に尽力されたい。

最後に、市長が掲げる「“勇健都市あま” 未来へ動く！—今を生きる市民のため、未来を生きる若者のため—」という基本理念のもと、将来世代に負担を先送りすることのないよう、全職員一丸となって鋭意努力されることを強く要望するものである。

公 営 企 業 会 計

3 1 あ 監 第 1 6 号
令和元年 8 月 1 5 日

あま市長 村 上 浩 司 様

あま市監査委員 横 橋 俊 一

あま市監査委員 林 正 彦

平成 3 0 年度あま市公営企業会計決算に係る審査意見について

地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 0 条第 2 項の規定により
審査に付された平成 3 0 年度あま市水道事業会計及びあま市病院事業会計の
決算及び証書類その他関係書類を審査した結果について、別紙のとおり意見を
提出します。

目 次

第1	審査の対象	63
第2	審査の期間	63
第3	審査の方法	63
第4	審査の結果	63
第5	審査の概要	64
1	水道事業	64
(1)	予算執行の状況	64
(2)	経営収支の状況	68
(3)	資産、負債及び資本の状況	70
(4)	むすび	73
2	病院事業	74
(1)	予算執行の状況	74
(2)	経営収支の状況	78
(3)	資産、負債及び資本の状況	80
(4)	むすび	83

平成30年度あま市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成30年度あま市水道事業会計決算
平成30年度あま市病院事業会計決算

第2 審査の期間

令和元年6月13日から同年7月1日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、市長から審査に付された決算諸表及び附属書類が地方公営企業法（昭和27年法律第292号）及び関係法令等に準拠して調製され、その事業運営が経済性及び公共性を発揮し、事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳票、証拠書類及び各主管課から提出された資料を照合し、併せて関係職員からの説明を求めて審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算諸表及び附属書類は、地方公営企業法及び関係法令等に定められた会計諸規定に準拠して調製されており、かつ、経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認めた。

第5 審査の概要

1 水道事業

(1) 予算執行の状況

ア 収益的収入及び支出

収益的収入内訳及び年度比較表

(税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	うち仮受消費税 及び地方消費税	収入率	
水 道 事 業 収 益	円	円	円	%	
A	821,233,000	830,988,360	54,831,506	101.2	
営 業 収 益	728,984,000	723,962,895	53,062,352	99.3	
営 業 外 収 益	92,246,000	93,388,686	1,769,154	101.2	
特 別 利 益	3,000	13,636,779	0	454,559.3	
平成29年度 水 道 事 業 収 益	818,362,000	810,929,934	53,762,892	99.1	
B					
前 年 度 比	A - B	2,871,000	20,058,426	1,068,614	2.1
	A / B	%	%	%	
		100.4	102.5	102.0	

平成30年度決算における、水道事業収益の決算額は830,988,360円で、収入率は101.2%となっている。

平成30年度の決算額を平成29年度と比較すると、20,058,426円(2.5%)の増加となっており、収入率は2.1ポイントの増加となっている。

決算額の増加は、主に営業外収益7,253,828円及び特別利益9,791,436円の増加によるものである。

営業外収益の増加は、主に工事費負担金戻入及び分担金戻入によるものである。

特別利益の増加は、退職給付引当金を全額戻し入れたことによるものである。

収益的支出内訳及び年度比較表

(税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	うち仮払消費税 及び地方消費税	繰越額 ※	不 用 額	執行率
水道事業費用 A	円 817,056,000	円 777,770,101	円 36,350,936	円 0	円 39,285,899	% 95.2
営業費用	793,671,000	769,627,335	36,346,159	0	24,043,665	97.0
営業外費用	16,956,000	8,142,766	4,777	0	8,813,234	48.0
特別損失	2,000	0	0	0	2,000	0.0
予備費	6,427,000	0	0	0	6,427,000	0.0
平成29年度 水道事業費用 B	788,605,000	752,524,386	35,207,489	0	36,080,614	95.4
前 年 度 比	A-B 28,451,000	25,245,715	1,143,447	0	3,205,285	△ 0.2
	A/B 103.6%	103.4%	103.2%	—	108.9%	

※ 地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額

平成30年度決算における、水道事業費用の決算額は777,770,101円で、執行率は95.2%となっている。

平成30年度の決算額を平成29年度と比較すると、25,245,715円(3.4%)の増加となっており、執行率は0.2ポイントの減少となっている。

決算額の増加は、営業費用27,322,335円の増加によるものである。

営業費用の増加は、主に固定資産除却費の増加によるものである。

イ 資本的収入及び支出

資本的収入内訳及び年度比較表

(税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	うち仮受消費税 及び地方消費税	収入率
資 本 的 収 入 A	円 238,395,000	円 172,219,797	円 0	% 72.2
工事負担金	138,395,000	112,219,797	0	81.1
企 業 債	100,000,000	60,000,000	0	60.0
平成29年度 資 本 的 収 入 B	248,940,000	174,249,352	0	70.0
前 年 度 比	A-B △ 10,545,000	△ 2,029,555	0	2.2
	A/B 95.8%	98.8%	—	

平成30年度決算における、資本的収入の決算額は172,219,797円で、収入率は72.2%となっている。

平成30年度の決算額を平成29年度と比較すると、2,029,555円（1.2%）の減少となっており、収入率は2.2ポイントの増加となっている。

決算額の減少は、工事費負担金2,029,555円の減少によるものである。

工事費負担金の減少は、下水道工事に伴う配水管支障移転工事の減少によるものである。

資本的支出内訳及び年度比較表

(税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	うち仮払消費税 及び地方消費税	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	
	円	円	円	円	円	%	
資 本 的 支 出	492,677,800	378,901,287	23,958,677	53,223,000	60,553,513	76.9	
A							
建設改良費	456,205,800	343,761,869	23,958,677	53,223,000	59,220,931	75.4	
企業債償還金	36,472,000	35,139,418	0	0	1,332,582	96.3	
平成29年度 資 本 的 支 出	457,255,400	355,259,691	23,067,225	96,508,800	5,486,909	77.7	
B							
前 年 度 比	A - B	35,422,400	23,641,596	891,452	△ 43,285,800	55,066,604	△ 0.8
	A / B	%	%	%	%	%	
		107.7	106.7	103.9	55.1	1,103.6	

平成30年度決算における、資本的支出の決算額は378,901,287円で、執行率は76.9%となっている。

平成30年度の決算額を平成29年度と比較すると、23,641,596円（6.7%）の増加となっており、執行率は0.8ポイントの減少となっている。

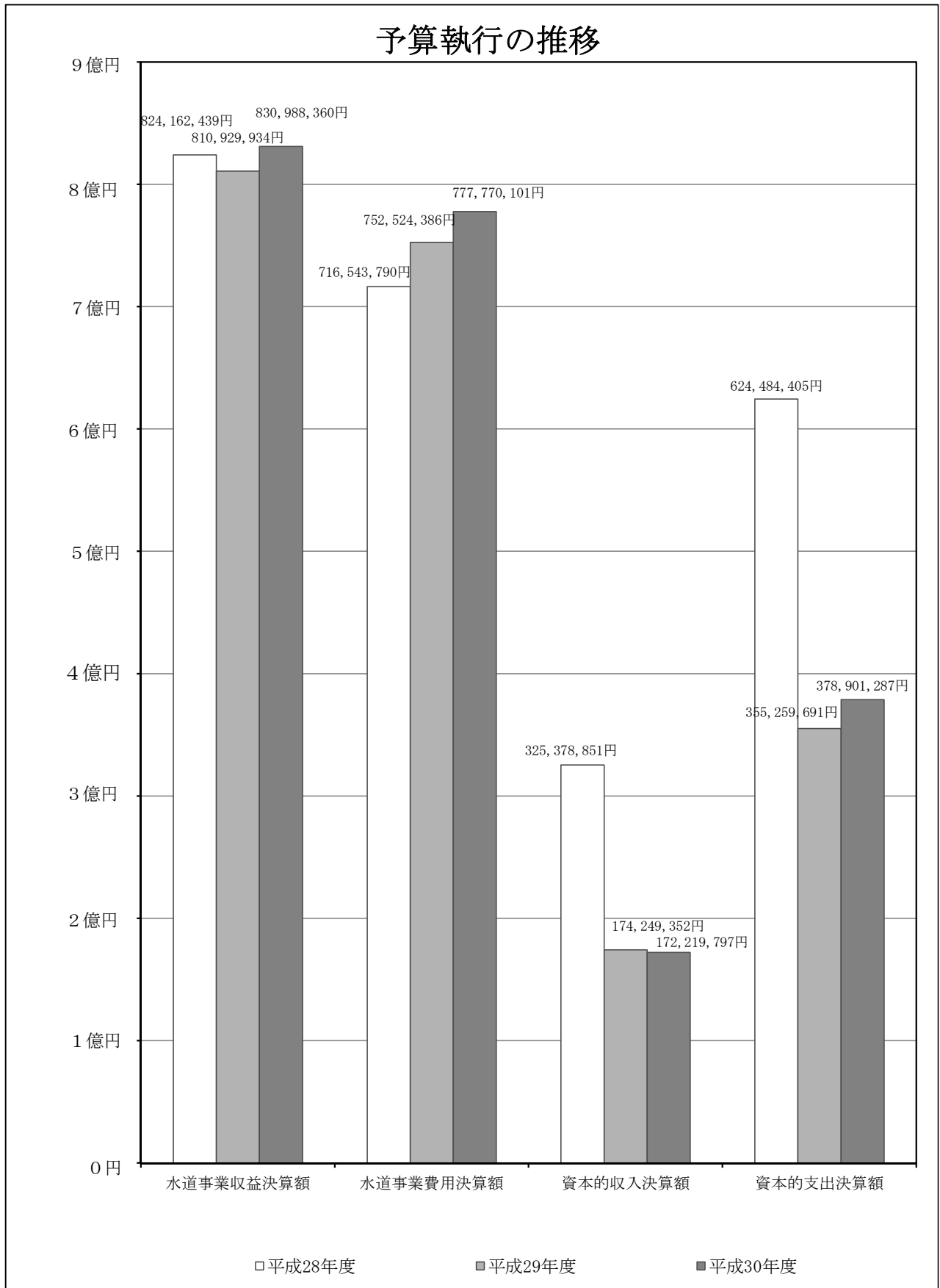
平成30年度の翌年度繰越額を平成29年度と比較すると、43,285,800円（44.9%）の減少となっている。

決算額の増加は、主に建設改良費21,312,627円の増加によるものである。

建設改良費の増加は、主に石綿セメント管更新工事に伴う工事請負費の増加によるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額206,681,490円は、過年度分損益勘定留保資金191,035,390円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額15,646,100円で補填されている。

予算執行の推移（3年間）は、次のとおりである。



(2) 経営収支の状況

収支内訳及び年度比較表

(税抜き)

区 分	年 度	平成30年度	平成29年度	前 年 度 比	
		A	B	A - B	A / B
総 収 益	円	776,156,854	757,167,042	18,989,812	102.5
営 業 収 益		670,900,543	668,736,357	2,164,186	100.3
営 業 外 収 益		91,619,532	84,585,342	7,034,190	108.3
特 別 利 益		13,636,779	3,845,343	9,791,436	354.6
総 費 用		738,979,294	713,638,849	25,340,445	103.6
営 業 費 用		733,281,176	707,097,511	26,183,665	103.7
営 業 外 費 用		5,698,118	6,541,338	△ 843,220	87.1
純利益・純損失 (△:純損失)		37,177,560	43,528,193	△ 6,350,633	85.4

平成30年度決算における、総収益は776,156,854円、総費用は738,979,294円で、37,177,560円の純利益となっている。

平成30年度の総収益を平成29年度と比較すると、18,989,812円(2.5%)の増加となっている。

平成30年度の総費用を平成29年度と比較すると、25,340,445円(3.6%)の増加となっている。

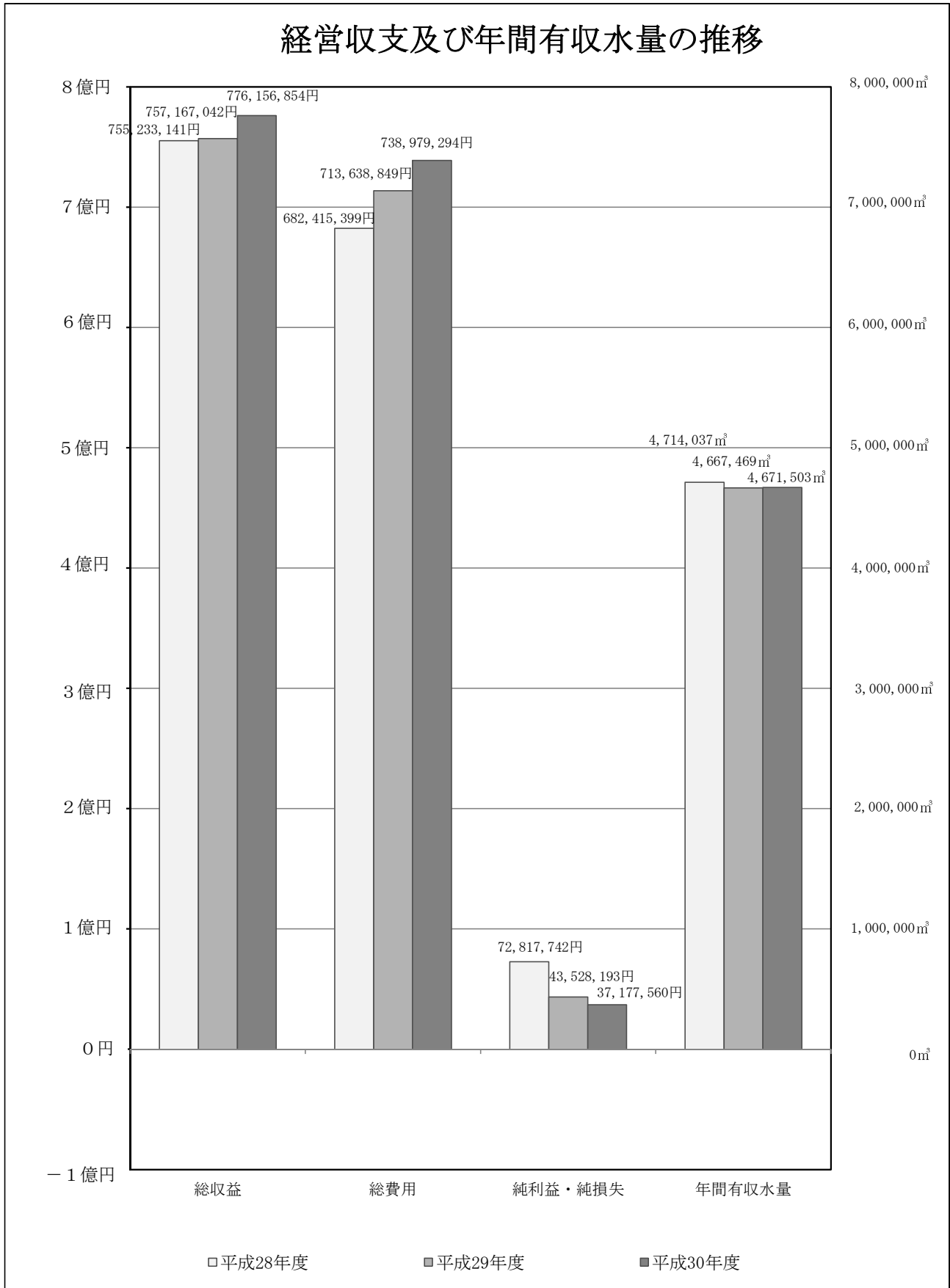
平成30年度及び平成29年度はいずれも純利益を計上し、平成30年度の純利益を平成29年度と比較すると、6,350,633円(14.6%)の減少となっている。

総収益の増加は、主に営業外収益7,034,190円(8.3%)及び特別利益9,791,436円(254.6%)の増加によるものである。

総費用の増加は、主に営業費用26,183,665円(3.7%)の増加によるものである。

なお、年間有収水量は4,671,503^m (前年度比4,034^m増)、年度末給水人口は46,418人(前年度比218人減)、年度末給水戸数は17,808戸(前年度比135戸増)、年度末給水栓数は19,645栓(前年度比171栓増)となっている。

経営収支及び年間有収水量の推移（3年間）は、次のとおりである。



(3) 資産、負債及び資本の状況

資産、負債及び資本内訳並びに年度比較表

(税抜き)

区 分	年 度	平成30年度	平成29年度	前 年 度 比	
		A	B	A-B	A/B
固 定 資 産		円 5,198,769,526	円 4,985,101,717	円 213,667,809	% 104.3
有 形 固 定 資 産		4,898,466,564	4,734,952,617	163,513,947	103.5
無 形 固 定 資 産		149,100	149,100	0	100.0
投 資 そ の 他 の 資 産		300,153,862	250,000,000	50,153,862	120.1
流 動 資 産		916,503,055	1,064,605,253	△ 148,102,198	86.1
現 金 ・ 預 金		894,140,951	976,753,384	△ 82,612,433	91.5
未 収 金		19,708,094	85,190,953	△ 65,482,859	23.1
貯 蔵 品		2,654,010	2,660,916	△ 6,906	99.7
資 産 合 計		6,115,272,581	6,049,706,970	65,565,611	101.1
固 定 負 債		513,275,292	504,428,019	8,847,273	101.8
企 業 債		513,275,292	490,791,240	22,484,052	104.6
引 当 金		0	13,636,779	△ 13,636,779	皆減
流 動 負 債		247,655,907	332,305,460	△ 84,649,553	74.5
企 業 債		37,515,948	35,139,418	2,376,530	106.8
未 払 金		181,997,484	241,337,239	△ 59,339,755	75.4
前 受 金		2,387,120	1,392,680	994,440	171.4
預 り 金		20,417,072	49,362,453	△ 28,945,381	41.4
引 当 金		5,338,283	5,073,670	264,613	105.2
繰 延 収 益		2,010,601,260	1,906,410,929	104,190,331	105.5
長 期 前 受 金		3,424,547,899	3,268,206,253	156,341,646	104.8
収 益 化 累 計 額		△ 1,413,946,639	△ 1,361,795,324	△ 52,151,315	103.8
負 債 合 計		2,771,532,459	2,743,144,408	28,388,051	101.0
資 本 金		2,929,012,052	2,929,012,052	0	100.0
剰 余 金		414,728,070	377,550,510	37,177,560	109.8
資 本 剰 余 金		143,394,576	143,394,576	0	100.0
利 益 剰 余 金		271,333,494	234,155,934	37,177,560	115.9
資 本 合 計		3,343,740,122	3,306,562,562	37,177,560	101.1
負 債 資 本 合 計		6,115,272,581	6,049,706,970	65,565,611	101.1

平成30年度決算における、資産合計は6,115,272,581円、負債合計は2,771,532,459円、資本合計は3,343,740,122円、負債資本合計は6,115,272,581円となっている。

平成30年度の資産合計を平成29年度と比較すると、65,565,611円（1.1%）の増加となっている。

平成30年度の負債合計を平成29年度と比較すると、28,388,051円（1.0%）の増加となっている。

平成30年度の資本合計を平成29年度と比較すると、37,177,560円（1.1%）の増加となっている。

平成30年度の負債資本合計を平成29年度と比較すると、65,565,611円（1.1%）の増加となっている。

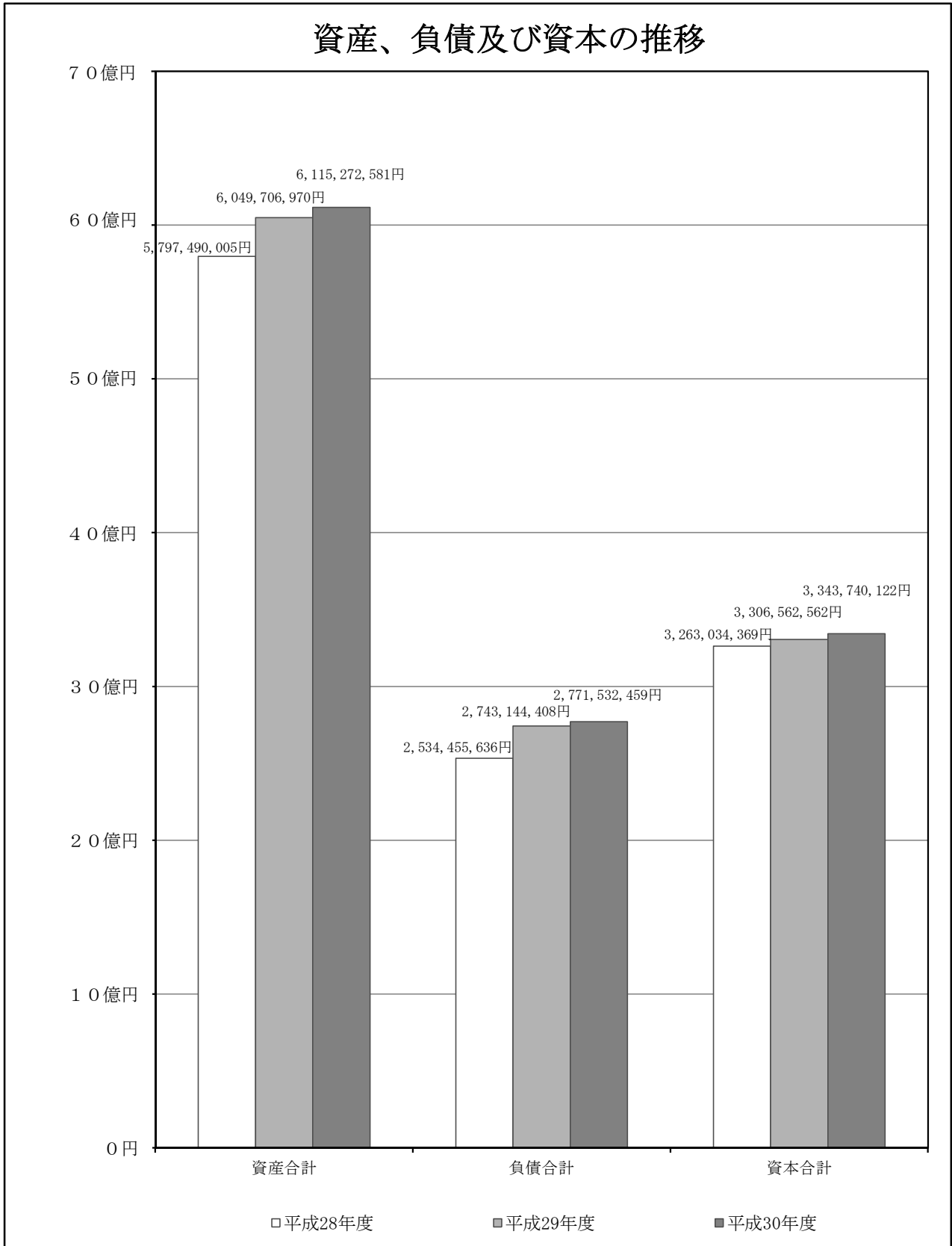
資産合計の増加は、流動資産148,102,198円の減少があるものの、固定資産213,667,809円の増加によるものである。流動資産の減少は、主に建設改良未払金の減少による現金・預金82,612,433円及び下水道工事に伴う配水管支障移転工事の工事負担金に係る未収金がなかったことによる未収金65,482,859円の減少によるものである。固定資産の増加は、主に石綿セメント管更新工事の完成に伴う取得価額計上による有形固定資産163,513,947円及び愛知県公募公債の購入による投資その他の資産50,153,862円の増加によるものである。

負債合計の増加は、流動負債84,649,553円の減少があるものの、繰延収益104,190,331円の増加によるものである。流動負債の減少は、主に建設改良未払金の減少による未払金59,339,755円及び契約保証金等の減少による預り金28,945,381円の減少によるものである。繰延収益の増加は、主に下水道工事に伴う配水管支障移転工事に係る工事負担金及び土地区画整理事業における承認工事の寄附採納に伴う受贈財産評価額の増加による長期前受金156,341,646円の増加によるものである。

資本合計の増加は、剰余金37,177,560円の増加によるものであり、これは当年度純利益の計上によるものである。

負債資本合計は、負債と資本の合計であり、資産合計と同額となる。

資産、負債及び資本の推移（3年間）は、次のとおりである。



(4) むすび

平成30年度決算については、当年度純利益 37,177,560 円を計上しており、平成29年度と比較すると 6,350,633 円の減少となっている。これは、主に前年度から繰り越した下水道工事に伴う配水管支障移転工事の完了に伴い固定資産の除却を行ったことにより資産減耗費が増加したことによるものである。

水道使用料金の収納率については、現年度分が 98.8%（前年度比 0.1 ポイント増）、過年度分が 61.6%（前年度比 0.2 ポイント増）となり、未収水道料金は 14,230,165 円（前年度比 3,762,170(20.9%)減）、不納欠損額は 1,574,192 円（前年度比 971,475 円（38.2%）減）となっている。平成24年度から滞納整理を委託しており、委託業者とともに現年度分から細やかな滞納整理に取り組んだ結果、収納率は上昇している。未収水道料金も減少しているが、水道事業の財源確保と負担の公平性を図るためには、一層の収納率の向上を図る必要があるため、早期に個々の状況を十分調査のうえ、時効中断措置を講ずるとともに、実効性のある収納対策に取り組まれない。また、不納欠損処分については慎重かつ厳正に取り扱われたい。

平成30年度の給水人口は平成29年度と同様に減少となったが、業務用の使用水量の増加もあり、有収水量が 4,034 m³（0.1%）増加したことで、給水収益は増加となっている。一方で、老朽管の漏水修繕や資産減耗費が増加した結果、収益を上回る費用の増加により2期連続での減益となっている。経営状況としては利益計上を続けているものの、依然給水人口は減少しており、給水収益についても今後は減少していくことが予想されることから楽観視できるものではない。公営企業の基本原則である経済性を発揮しながら、安全で清浄な水を安定的に供給できるよう、更なる経営の効率化に努められたい。

2 病院事業

(1) 予算執行の状況

ア 収益的収入及び支出

収益的収入内訳及び年度比較表

(税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	うち仮受消費税 及び地方消費税	収入率
病 院 事 業 収 益	円 2,563,817,000	円 2,409,143,762	円 5,108,595	% 94.0
A				
医 業 収 益	1,692,187,000	1,325,687,207	3,757,524	78.3
医 業 外 収 益	869,245,000	880,669,856	1,351,071	101.3
特 別 利 益	2,385,000	202,786,699	0	8,502.6
平成29年度 病 院 事 業 収 益	3,187,773,000	2,737,593,802	4,712,023	85.9
B				
前 年 度 比	A - B △ 623,956,000	△ 328,450,040	396,572	8.1
	A / B 80.4%	88.0%	108.4%	

平成30年度決算における、病院事業収益の決算額は2,409,143,762円で、収入率は94.0%となっている。

平成30年度の決算額を平成29年度と比較すると、328,450,040円（12.0%）の減少となっており、収入率は8.1ポイントの増加となっている。

決算額の減少は、主に医業収益118,684,549円及び特別利益178,898,695円の減少によるものである。

医業収益の減少は、主に入院収益及び外来収益が減少したことによるものである。

特別利益の減少は、医療機器及び建物の企業債償還に係る長期前受金戻入の減少によるものである。

収益的支出内訳及び年度比較表

(税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	うち仮払消費税 及び地方消費税	繰 越 額 ※	不 用 額	執行率	
病院事業費用 A	円 3,059,913,000	円 2,681,297,891	円 40,261,489	円 0	円 378,615,109	% 87.6	
医 業 費 用	2,938,678,000	2,567,260,499	40,261,489	0	371,417,501	87.4	
医 業 外 費 用	121,232,000	114,037,392	0	0	7,194,608	94.1	
特 別 損 失	3,000	0	0	0	3,000	0.0	
平成29年度 病院事業費用 B	3,552,449,000	2,982,900,666	53,284,380	0	569,548,334	84.0	
前 年 度 比	A-B	△ 492,536,000	△ 301,602,775	△ 13,022,891	0	△ 190,933,225	3.6
	A/B	% 86.1	% 89.9	% 75.6	% —	% 66.5	

※ 地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額

平成30年度決算における、病院事業費用の決算額は2,681,297,891円で、執行率は87.6%となっている。

平成30年度の決算額を平成29年度と比較すると、301,602,775円（10.1%）の減少となっており、執行率は3.6ポイントの増加となっている。

決算額の減少は、主に医業費用118,827,278円及び特別損失181,022,040円の減少によるものである。

医業費用の減少は、主に給与費の減少によるものである。

特別損失の減少は、主に旧病院解体工事費用の皆減によるものである。

イ 資本的収入及び支出

資本的収入内訳及び年度比較表

(税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	うち仮受消費税 及び地方消費税	収入率	
資 本 的 収 入 A	円 128,369,000	円 130,526,000	円 0	% 101.7	
負 担 金	126,206,000	126,206,000	0	100.0	
出 資 金	2,160,000	2,160,000	0	100.0	
補 助 金	1,000	0	0	0.0	
投 資 回 収 金	1,000	2,160,000	0	216000.0	
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	0	0.0	
平成29年度 資 本 的 収 入 B	171,362,000	173,579,000	0	101.3	
前 年 度 比	A-B	△ 42,993,000	△ 43,053,000	0	0.4
	A/B	% 74.9	% 75.2	% —	

平成30年度決算における、資本的収入の決算額は130,526,000円で、収入率は101.7%となっている。

平成30年度の決算額を平成29年度と比較すると、43,053,000円（24.8%）の減少となっており、収入率は0.4ポイントの増加となっている。

決算額の減少は、主に負担金39,393,000円の減少によるものである。

負担金の減少は、主に企業債元金償還費の減少によるものである。

資本的支出内訳及び年度比較表

(税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	うち仮払消費税 及び地方消費税	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	
	円	円	円	円	円	%	
資 本 的 支 出							
A	268,676,000	227,496,460	0	0	41,179,540	84.7	
建設改良費	54,104,000	12,925,230	0	0	41,178,770	23.9	
企業債償還金	212,412,000	212,411,230	0	0	770	100.0	
投 資	2,160,000	2,160,000	0	0	0	100.0	
平成29年度 資 本 的 支 出	328,630,000	268,544,806	84,240	0	60,085,194	81.7	
B							
前 年 度 比	A-B	△ 59,954,000	△ 41,048,346	△ 84,240	0	△ 18,905,654	3.0
	A/B	% 81.8	% 84.7	% 皆減	% —	% 68.5	

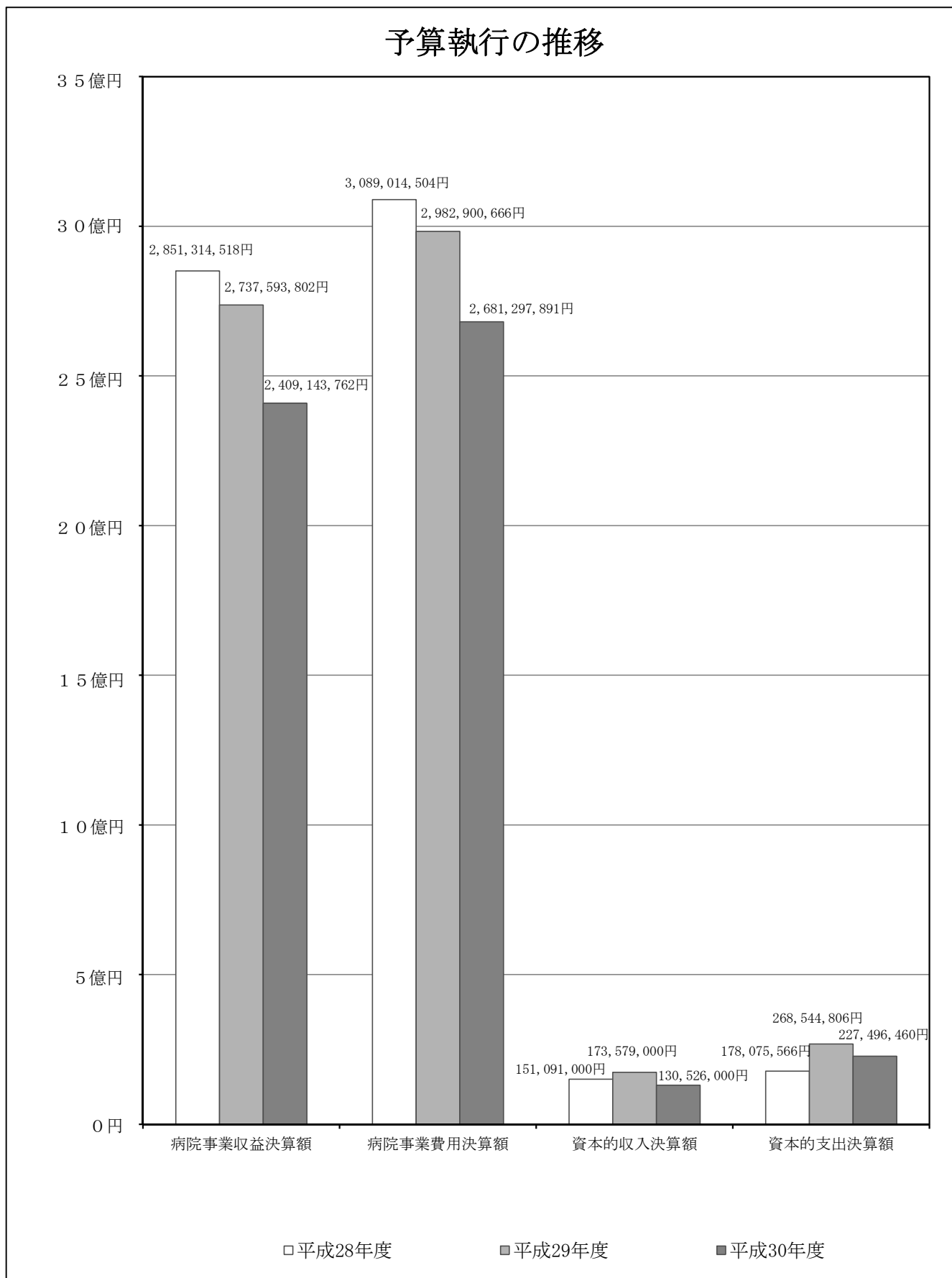
平成30年度決算における、資本的支出の決算額は227,496,460円で、執行率は84.7%となっている。

平成30年度の決算額を平成29年度と比較すると、41,048,346円（15.3%）の減少となっており、執行率は3.0ポイントの増加となっている。

決算額の減少は、主に企業債償還金35,861,488円の減少によるものである。

企業債償還金の減少は、昭和62年度に発行した公立尾陽病院増築事業の企業債の償還が終了したことによるものである。

予算執行の推移（3年間）は、次のとおりである。



(2) 経営収支の状況
収支内訳及び年度比較表

(税抜き)

区 分	年 度		前 年 度 比	
	平成30年度 A	平成29年度 B	A - B	A / B
総 収 益	円 2,404,035,167	円 2,732,881,779	円 △ 328,846,612	% 88.0
医 業 収 益	1,321,929,683	1,440,132,096	△ 118,202,413	91.8
医 業 外 収 益	879,318,785	911,064,289	△ 31,745,504	96.5
特 別 利 益	202,786,699	381,685,394	△ 178,898,695	53.1
総 費 用	2,689,435,636	2,991,994,213	△ 302,558,577	89.9
医 業 費 用	2,522,588,910	2,643,155,237	△ 120,566,327	95.4
医 業 外 費 用	166,846,726	181,225,976	△ 14,379,250	92.1
特 別 損 失	0	167,613,000	△ 167,613,000	皆減
純利益・純損失 (△:純損失)	△ 285,400,469	△ 259,112,434	△ 26,288,035	110.1

平成30年度決算における、総収益は2,404,035,167円、総費用は2,689,435,636円で、285,400,469円の純損失となっている。

平成30年度の総収益を平成29年度と比較すると、328,846,612円(12.0%)の減少となっている。

平成30年度の総費用を平成29年度と比較すると、302,558,577円(10.1%)の減少となっている。

平成30年度及び平成29年度はいずれも純損失を計上し、平成30年度の純損失を平成29年度と比較すると、26,288,035円(10.1%)の増加となっている。

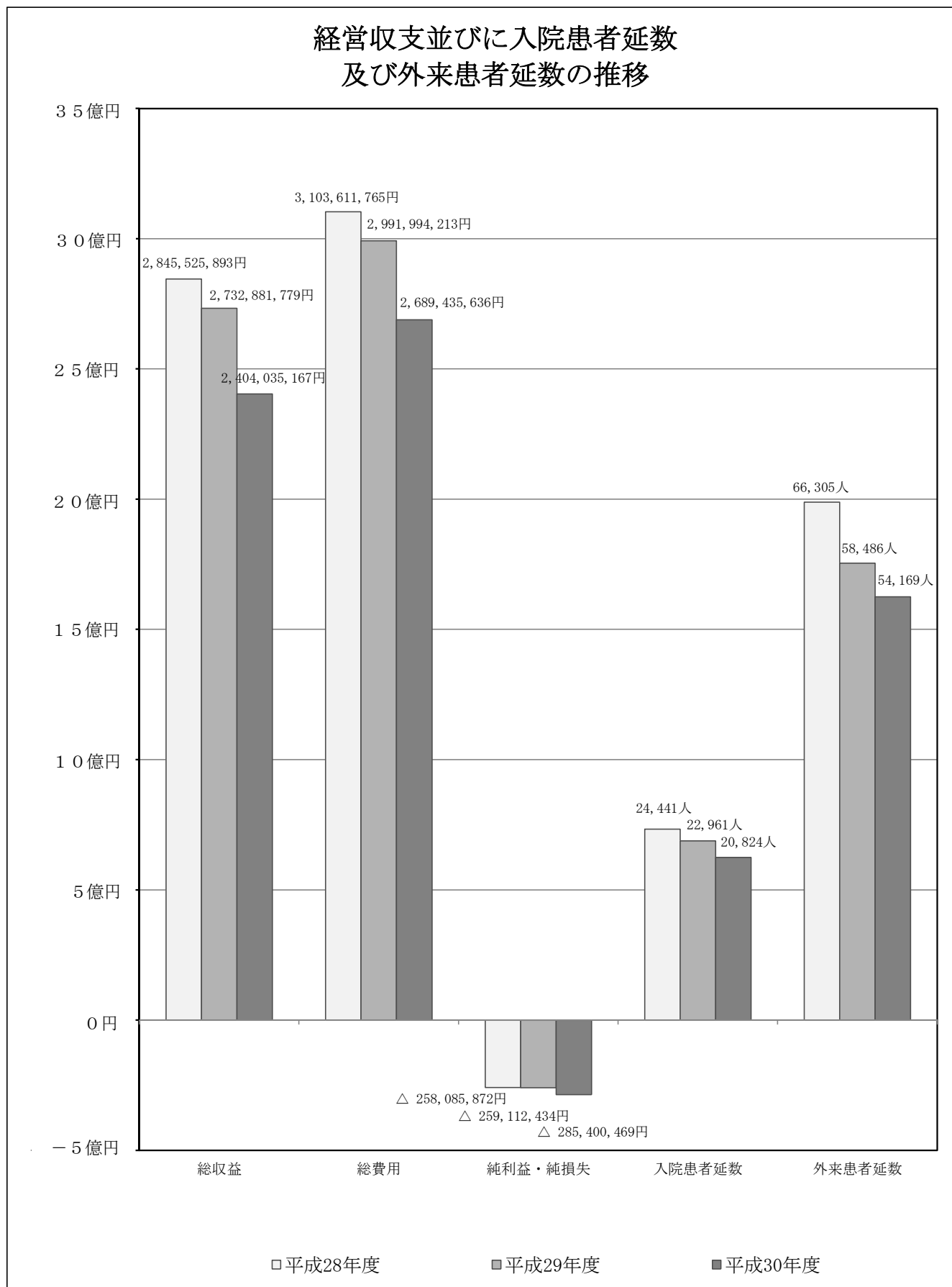
総収益の減少は、主に医業収益118,202,413円(8.2%)及び特別利益178,898,695円(46.9%)の減少によるものである。

総費用の減少は、主に医業費用120,566,327円(4.6%)及び特別損失167,613,000円(皆減)の減少によるものである。

なお、入院患者延数は20,824人(前年度比2,137人減)、外来患者延数は54,169人(前年度比4,317人減)となっている。平成30年度当初予算において、年間入院患者延数は27,375人、年間外来患者延数は67,100人を見込んでいたが、見込みを大きく下回る結果となっている。

年度末医師数は9人(前年度比1人減)、看護師・準看護師数は96人(前年度比1人増)となっている。

経営収支並びに入院患者延数及び外来患者延数の推移（3年間）は、次のとおりである。



(3) 資産、負債及び資本の状況

資産、負債及び資本内訳並びに年度比較表

(税抜き)

区 分	年 度	平成30年度	平成29年度	前 年 度 比	
		A	B	A-B	A/B
固 定 資 産		円 8,147,698,499	円 8,627,887,102	円 △ 480,188,603	% 94.4
有 形 固 定 資 産		7,631,453,268	8,075,591,310	△ 444,138,042	94.5
無 形 固 定 資 産		2,364,434	2,542,356	△ 177,922	93.0
投 資 そ の 他 の 資 産		513,880,797	549,753,436	△ 35,872,639	93.5
流 動 資 産		694,474,234	994,889,280	△ 300,415,046	69.8
現 金 ・ 預 金		482,914,201	785,055,686	△ 302,141,485	61.5
未 収 金		211,560,033	199,811,002	11,749,031	105.9
貯 蔵 品		0	5,992,841	△ 5,992,841	皆減
前 払 費 用		0	4,029,751	△ 4,029,751	皆減
資 産 合 計		8,842,172,733	9,622,776,382	△ 780,603,649	91.9
固 定 負 債		7,974,341,079	8,414,094,066	△ 439,752,987	94.8
企 業 債		7,974,341,079	8,213,688,770	△ 239,347,691	97.1
引 当 金		0	200,405,296	△ 200,405,296	皆減
流 動 負 債		383,501,481	452,013,803	△ 68,512,322	84.8
企 業 債		239,347,691	212,411,230	26,936,461	112.7
リ ー ス 債 務		0	12,925,230	△ 12,925,230	皆減
未 払 金		130,259,474	117,554,421	12,705,053	110.8
引 当 金		4,360,142	100,790,151	△ 96,430,009	4.3
そ の 他 流 動 負 債		9,534,174	8,332,771	1,201,403	114.4
繰 延 収 益		394,364,963	383,462,834	10,902,129	102.8
長 期 前 受 金		757,502,856	631,296,856	126,206,000	120.0
収 益 化 累 計 額		△ 363,137,893	△ 247,834,022	△ 115,303,871	146.5
負 債 合 計		8,752,207,523	9,249,570,703	△ 497,363,180	94.6
資 本 金		1,938,036,675	1,935,876,675	2,160,000	100.1
剰 余 金		△ 1,848,071,465	△ 1,562,670,996	△ 285,400,469	118.3
利 益 剰 余 金		△ 1,848,071,465	△ 1,562,670,996	△ 285,400,469	118.3
資 本 合 計		89,965,210	373,205,679	△ 283,240,469	24.1
負 債 資 本 合 計		8,842,172,733	9,622,776,382	△ 780,603,649	91.9

平成30年度決算における、資産合計は8,842,172,733円、負債合計は8,752,207,523円、資本合計は89,965,210円、負債資本合計は8,842,172,733円となっている。

平成30年度の資産合計を平成29年度と比較すると、780,603,649円（8.1%）の減少となっている。

平成30年度の負債合計を平成29年度と比較すると、497,363,180円（5.4%）の減少となっている。

平成30年度の資本合計を平成29年度と比較すると、283,240,469円（75.9%）の減少となっている。

平成30年度の負債資本合計を平成29年度と比較すると、780,603,649円（8.1%）の減少となっている。

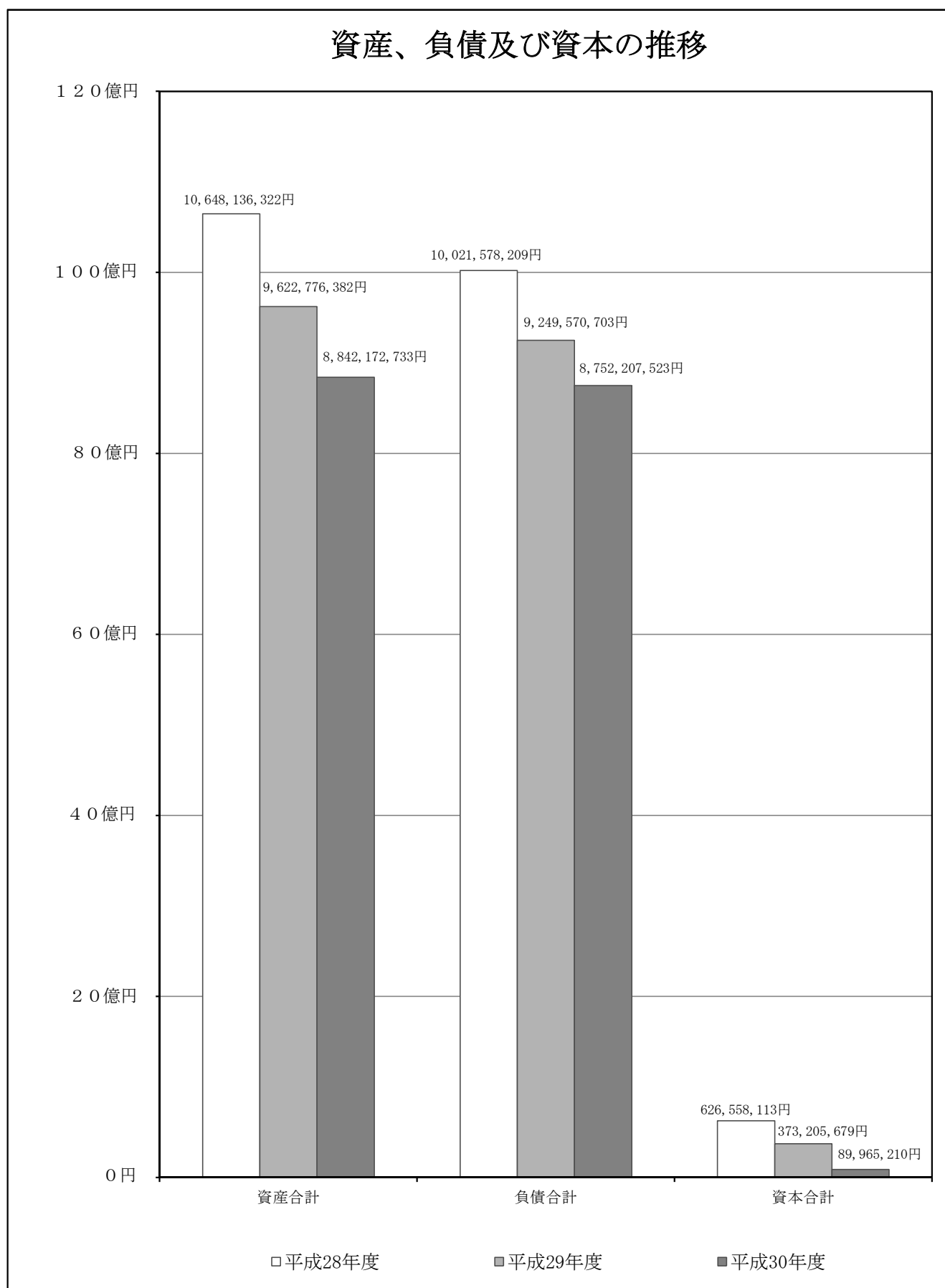
資産合計の減少は、固定資産480,188,603円及び流動資産300,415,046円の減少によるものである。固定資産の減少は、主に新病院建物及び医療機器等の減価償却による有形固定資産444,138,042円の減少、流動資産の減少は、主に当期純損失の計上による現金・預金302,141,485円の減少によるものである。

負債合計の減少は、主に固定負債439,752,987円及び流動負債68,512,322円の減少によるものである。固定負債の減少は、企業債償還による企業債239,347,691円の減少及び病院事業会計所属の職員が退職したことに伴う引当金200,405,296円の皆減、流動負債の減少は、主に令和元年度予算に係る病院事業会計所属の職員の減少に伴う引当金96,430,009円の減少によるものである。

資本合計の減少は、剰余金285,400,469円の減少によるものである。剰余金の減少は、純損失285,400,469円を計上したことによる未処理欠損金の増加によるものである。

負債資本合計は、負債と資本の合計であり、資産合計と同額となる。

資産、負債及び資本の推移（3年間）は、次のとおりである。



(4) むすび

平成30年度決算については、当年度純損失 285,400,469 円を計上しており、平成29年度と比較すると 26,288,035 円の損失増加となっている。これは、入院収益及び外来収益の減少による医業収益の減少、並びに医療機器及び建物の企業債償還に係る長期前受金戻入の減少による特別利益の減少が主な要因である。

医師不足により厳しい経営状況が続く中、抜本的な改革として平成31年4月から指定管理者制度を導入し、公益社団法人地域医療振興協会が運営を行うこととなるため、平成30年度は同協会への円滑な移行のための引継ぎが進められた。

しかしながら、指定管理者制度導入後も市民病院の経営状況や財務状況が急激に改善されるわけではなく、病院事業会計としては、指定管理者制度を導入することで、事業による収入がなくなり、減価償却費等の非現金支出費用が収益を上回ることから、資本不足になることが予想されるなど、依然厳しい経営状況が続くと考えられる。

早期に健全化を図ることが重要であることから、指定管理者と定期的な事務連絡会を設けるなど連絡を密にし、経営状況の把握に努められるとともに、医療サービスの低下を招くことのないよう市と指定管理者が協力し、地域において必要な医療を継続的かつ安定的に提供できるよう取り組まれない。

また、窓口未収金の過年度分収入未済額が 10,874,866 円（前年度比 943,005 円（8.0%）の減）となっている。平成30年度分までは市の債権であるため、病院事業の財源確保と負担の公平性の観点から、早期に個々の状況を十分調査のうえ、時効中断措置を講ずるとともに、実効性のある収納対策に取り組まれない。